

実行計画書 No. 667

所属	地域振興部	単位施策 番号	2311
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろなかたちでの情報提供、啓発を行う。 人権擁護委員は「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱され、市内では13人の委員活動を行っている。 活動内容は、巡回相談として公共施設で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい ・人権ふれあい劇場・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・人権問題に関する市民意識調査 調査結果集計(クロス集計・自由回答入力等)、分析、考察 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・市民意識調査結果の報告書及びダイジェスト版の作成	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・人権擁護に関する施策基本方針の見直し作業	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成、配布 ・団体事業推進等に対する負担金	
事業費(千円)	7,066	6,099	6,403	5,599	25,167
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	824	824	824	824	3,296
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,242	5,275	5,579	4,775	21,871

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・市民意識調査		
事業費(千円)	7,163		32,330
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	824		4,120
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	6,339	0	28,210

活動指標	イベントの開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	151 啓発事業費	6,028	0	824	0	0	5,204
2	141 人権擁護協議会補助等	1,038	0	0	0	0	1,038
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,066	0	824	0	0	6,242

実行計画書 No. 668

所属	地域振興部	単位施策 番号	2311
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	人権尊重都市宣言の主旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民の市民による啓発が根付くことを目的とする。 地域の要望に応じた内容で、人権尊重を基調とした地域づくりを推進する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	
事業費(千円)	437	415	415	415	1,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	1,682

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために、地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費		
事業費(千円)	432		2,114
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	432	2,114

活動指標	講演会の開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	13	13	13
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	150 人権尊重都市宣言費	437	0	0	0	0	437
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		437	0	0	0	0	437

実行計画書

No. 669

所属	地域振興部	単位施策 番号	2311
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言(1985年7月1日)の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	平和への折り展 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示やビデオ上映、平和へのメッセージ募集、折り鶴	
事業費(千円)	399	379	379	379	1,536
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	399	379	379	1,536

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平和や命の大切さ、尊さについて改めて考えていただくために、長崎市・(公)長崎平和推進協会と共催による記念事業を実施した。		
事業費(千円)	0		1,536
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,536

活動指標	イベントの開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	148 非核平和都市宣言費	399	0	0	0	0	399
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		399	0	0	0	0	399

実行計画書 No. 670

所属	地域振興部	単位施策 番号	2312
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮市民館、一ノ宮団地隣保館、玉垣会館の管理運営費 嘱託職員賃金、各種講座・講演会、入浴施設開放等各種事業にかかる経費、 光熱水費、燃料費、施設管理や維持管理にかかる経費、 施設及び備品の維持修繕にかかる経費、事務費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	一ノ宮市民館2名、一ノ宮団地隣保館1名、玉垣会館1名の嘱託職員賃金 定期講座(華道・着付け等)・人権問題講演会・敬老祭・文化祭等にかかる経費 【特財】(県支出金)隣保館運営費補助金 運営費分19,087千円 事業費分876千円 電気代、上下水道代、ガス代 公用車ガソリン代、一ノ宮市民館・玉垣会館の入浴施設用灯油代 消防用設備等点検委託、自家用電気工作物保安業務委託料等 電話代、浴槽水水質検査・レジオネラ菌検査料(一ノ宮市民館・玉垣会館)等 施設老朽化・施設改修による修繕費、旅費、需用費、 運営会議にかかる経費、三重県隣保館連絡協議会等負担金等				
事業費(千円)	29,508	28,031	28,031	28,031	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	19,963	18,964	18,964	18,964	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,545	9,067	9,067	9,067	36,746

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設 管理や維持管理、施設及び備品 の維持修繕にかかる経費等		
事業費(千円)	29,324		142,925
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	21,137		97,992
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	8,187	0	44,933

活動指標	各種相談、講座、入浴サービス等の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2,029	2,029	2,029	2,029	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	275 管理運営費／臨時雇人賃金	8,514	0	0	0	0	8,514
2	276 管理運営費／事業費	4,910	0	19,963	0	0	-15,053
3	277 管理運営費／光熱水費	5,979	0	0	0	0	5,979
4	278 管理運営費／燃料費	1,990	0	0	0	0	1,990
5	279 管理運営費／施設管理委託料	3,161	0	0	0	0	3,161
6	280 管理運営費／維持管理費	337	0	0	0	0	337
7	281 管理運営費／維持修繕費	1,900	0	0	0	0	1,900
8	282 管理運営費／事務費	2,717	0	0	0	0	2,717
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		29,508	0	19,963	0	0	9,545

実行計画書 No. 671

所属	地域振興部	単位施策 番号	2312
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センターの管理運営費 嘱託職員賃金、各種事業にかかる経費、光熱水費、 施設管理や維持管理にかかる経費、 施設及び遊具の維持修繕にかかる経費、事務費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	ノ宮団地児童センター2名、玉垣児童センター2名の嘱託職員賃金 ふれあいデー、工作教室、親子遊び、夏祭り等にかかる経費 電気代、上下水道代、ガス代 消防用設備等点検委託、自家用電気工作物保安業務委託料等 電話代、清掃用具等使用料 施設老朽化による修繕および改修工事 ノ宮団地児童センター遊戯室屋上防水補修工事等 旅費、需用費、運営会議にかかる経費、 三重県児童館連絡協議会等会費等				
事業費(千円)	15,790	15,000	15,000	15,000	60,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,790	15,000	15,000	60,790

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金、各種事業にかかる経費、光熱水費、施設管理や 維持管理、施設及び遊具の維持 修繕にかかる経費、事務費		
事業費(千円)	13,726		74,516
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,726	74,516

活動指標	児童センターが主催する各種行事、教室の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	45	45	45	45	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	363 管理運営費／臨時雇人賃金	9,226	0	0	0	0	9,226
2	364 管理運営費／事業費	634	0	0	0	0	634
3	365 管理運営費／光熱水費	950	0	0	0	0	950
4	366 管理運営費／施設管理委託料	488	0	0	0	0	488
5	367 管理運営費／維持管理費	102	0	0	0	0	102
6	368 管理運営費／維持修繕費	3,420	0	0	0	0	3,420
7	369 管理運営費／事務費	970	0	0	0	0	970
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,790	0	0	0	0	15,790

実行計画書 No. 672

所属	地域振興部	単位施策 番号	2312
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子 【特財】(諸収入)利子/現年度分200千円 利子/滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円 滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円 滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円 滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円 滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	
事業費(千円)	9,015	9,015	9,015	9,015	36,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,511	5,511	5,511	22,044
	一般財源	3,504	3,504	3,504	14,016

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費、住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金、利子 【特財】5,511千円		
事業費(千円)	9,778		45,838
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,511	27,555
	一般財源	4,267	18,283

活動指標	滞納整理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	42	42	42	42	
②実績値					
③割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1452 管理運営費	658	0	0	0	0	658
2	1080 住宅新築資金等貸付事業債償還元金	7,711	0	0	0	4,950	2,761
3	1081 住宅新築資金等貸付事業債利子	646	0	0	0	561	85
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,015	0	0	0	5,511	3,504

実行計画書 No. 673

所属	地域振興部	単位施策 番号	2312
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い, 個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 2,846千円	
事業費(千円)	3,504	3,504	3,504	3,504	14,016
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,504	3,504	3,504	14,016

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費 658千円 歳入不足分 3,609千円		
事業費(千円)	4,267		18,283
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,267	18,283

活動指標	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	3,504	3,504	3,504	3,504	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	723 住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	3,504	0	0	0	0	3,504
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,504	0	0	0	0	3,504

実行計画書 No. 674

所属	地域振興部	単位施策 番号	2312
	人権政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	
事業費(千円)	1,413	1,354	1,354	1,354	5,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	250	250	250	1,000
	一般財源	1,163	1,104	1,104	4,475

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費等 【特財】250千円		
事業費(千円)	1,332		6,807
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	250	1,250
	一般財源	1,082	5,557

活動指標	福祉資金償還事業滞納整理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	36	36	36	36	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	235 地域改善対策事業費	1,413	0	0	0	250	1,163
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,413	0	0	0	250	1,163

実行計画書 No. 675

所属	地域振興部	単位施策 番号	2321
	男女共同参画課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員5人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。報酬は、消費者生活センターの相談員と同額としている。 ○スーパーバイズ電話相談員のスキルアップを図るための専門講師による事例検討および指導を毎月実施。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費		女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	
事業費(千円)	1,675		1,591	1,591	1,591	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,675	1,591	1,591	1,591	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	相談事業を充実させるため、相談員を1人増加する。		
事業費(千円)	0		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

活動指標	女性のための電話相談開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	124	125	126	127	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	161 相談事業費	1,675	0	0	0	0	1,675
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,675	0	0	0	0	1,675

実行計画書 No. 676

実行計画書	No. 676	所属	地域振興部	単位施策 番号	2321
			男女共同参画課		
まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために		施策	男女共同参画社会の実現	
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること		単位施策	男女共同参画の意識の向上	

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現				基本目標2	
事業概要	男女共同参画社会を実現するための活動の拠点施設である男女共同参画センターの、維持管理するための経費。来館者の安全確保や施設の長寿命化を図り、効率的な運営を行っていく。									
	①貸館窓口業務等に関する事務補助のための臨時職員賃金 ②男女共同参画センター光熱水費：電気代・上下水道代・食の工房ガス代 ③男女共同参画センター施設管理委託費：清掃業務委託料（日常清掃と定期清掃年3回）・エレベーター保守点検等委託料（定期点検月1回と法定検査年1回）・高架水槽点検委託料（貯水槽の清掃と点検年1回）・自動ドア保守点検委託料（1階入口自動ドア点検年2回）・空調点検委託料（空調設備の点検と清掃） ④男女共同参画センター維持管理費：小破修繕（老朽化による小規模な修繕）・シルバー人材センター施設管理業務委託（火～土曜日の夜間、日曜日昼間の貸館等管理運営業務） ・エアコン機器 点検業務（長期使用維持のための点検等）・共益費（かんべ再開発ビル管理組合に支払う、ビル全体の機会警備、設備点検、消防設備修繕、損害保険料等）									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費。 エレベーター老朽化による修繕費用 （制御基盤、停電時自動着床装置バッテリー、ドア基盤等の取替） 【特財】自動販売機電気使用料10千円、建物貸付収入20千円、男女共同参画センター使用料 1212千円	施設の維持修繕費用等	施設の維持修繕費用等	施設の維持修繕費用等	
事業費(千円)	11,526	9,111	9,111	9,111	38,859
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,242	1,242	1,242	4,968
	一般財源	10,284	7,869	7,869	33,891

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	①男女共同参画センター管理運営を円滑に行うための臨時職員賃金 ②光熱水費 ③清掃業務委託を社会的事業所変更等		
事業費(千円)	9,629		48,488
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,242	6,210
	一般財源	8,387	42,278

活動指標	男女共同参画センター開館 日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	286	287	286	288	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	156 管理運営費／臨時雇人賃金	882	0	0	0	0	882
2	157 管理運営費／光熱水費	2,300	0	0	0	10	2,290
3	158 管理運営費／施設管理委託料	2,389	0	0	0	20	2,369
4	159 管理運営費／維持管理費	5,955	0	0	0	1,212	4,743
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,526	0	0	0	1,242	10,284

実行計画書 No. 677

所属	地域振興部	単位施策 番号	2322
	男女共同参画課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催。 ○ジェフリーセミナー：あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。 ○男女共同参画推進員研修：行政職員対象。推進員は各所属において1名任命されている。 ○職員管理職研修：行政管理職が対象。 ○ジェフリーふえすた：公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代、イベント加等個人負担金582千円	
事業費(千円)	2,698	2,592	2,592	2,592	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	582	582	582	582	2,328
一般財源	2,116	2,010	2,010	2,010	8,146

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・次期基本計画策定にかかる経費(基本計画作成業務委託、基本計画冊子印刷製本費)等		
事業費(千円)	0		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		2,328
一般財源	0	0	8,146

活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	162 男女共同参画基本計画推進費	2,698	0	0	0	582	2,116
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,698	0	0	0	582	2,116

実行計画書 No. 678

所属	地域振興部	単位施策 番号	2322
	男女共同参画課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。この会議は市長が代表となり、商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者、有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において、女性の活躍に関する情報共有の場を持ち今後の推進方策などを協議する。また、参画団体として各事業所等が会員となり、その会員の代表者（企画部会）によって研修会やセミナー等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、ロールモデルの育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組みによって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等（企画部会運営）を開催し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を図るための講師謝礼と託児に係る経費。 国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	
事業費(千円)	804	804	804	804	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	804	804	804	804	3,216

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			
財源内訳			
国庫支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			0
一般財源	0	0	3,216

活動指標	SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	7	7	7	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1551 男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	804	0	0	0	0	804
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		804	0	0	0	0	804

実行計画書 No. 679

所属	地域振興部	単位施策 番号	2331
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるようにする。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	外国人市民のコミュニケーション支援及び生活支援として、ポルトガル語及びスペイン語通訳(嘱託職員)を各2名を配置。また行政書士による外国人市民を対象としたビザ等に関する相談業務を実施する。 また、外国人市民の日本語習得のために運営されている日本語教室(市内3教室)に対し、その運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 さらに、外国人集住都市会議に参加し、外国人市民を取巻く就労、教育など顕在化する様々な課題解決に向け、参加都市(24都市)との情報交換をはじめ、実態調査、研究、関係機関への提言を行う。				
事業費(千円)	11,953	11,355	11,355	11,355	46,018
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,953	11,355	11,355	46,018

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	ポルトガル語、スペイン語通訳(嘱託職員)の雇用、行政書士相談、日本語教室への補助金交付、外国人集住都市会議への参加。		
事業費(千円)	11,953	0	57,971
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	11,953	57,971

活動指標	多文化共生に関する啓発事業 (講演会、研修、広報など)の実施 回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	8	9	9	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	90 多文化共生推進費	11,953	0	0	0	0	11,953
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,953	0	0	0	0	11,953

実行計画書 No. 680

所属	地域振興部	単位施策 番号	2332
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	○海外都市との交通事業 友好都市(米国ベルフォンテン市, 仏国ル・マン市)を含む海外都市と交通時に係る翻訳料, 通信費等 ○来鈴外国来賓客対応に係る経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	米国ベルフォンテン市との友好協定調印から25周年を迎える。青少年の相互交流を中心的事业としているベルフォンテン市との交流は、本市の青少年の育成のみならず、国際交流の展開による国際理解の促進、さらには多文化共生の実現に繋がるため、25周年を友好関係の確認と強化の機会と捉え、記念事業として相互交流を実施する。 ・7月末ベルフォンテン市青少年及び同市関係者の受入れ ・10月初ベルフォンテン市等を訪問 また、相互交流とともに両市において青少年による平和と友情をテーマにした絵画展を実施する。 【特財】(諸収入)国際交流支援事業費助成金1,332千円				
事業費(千円)	4,665	180	180	180	5,205
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	1,332
	一般財源	3,333	180	180	3,873

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	友好都市(ベルフォンテン市、ル・マン市)を含む海外都市との交通に係る翻訳及び通信費、来鈴外国来賓客への対応。		
事業費(千円)	180	0	5,385
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,332
	一般財源	180	4,053

活動指標	海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数			単位	通
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15	20	25	30	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	89 国際親善費	4,665	0	0	0	1,332	3,333
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,665	0	0	0	1,332	3,333

実行計画書 No. 681

所属	地域振興部	単位施策 番号	2332
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき 都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	○公益財団法人鈴鹿国際交流協会補助金 多文化共生および国際交流を推進する協会に対し、職員4名の人件費及び事業の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金:16,141,000円 事務局長(1名), 職員(3名ノポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金:4,660,000円 施設賃借料/光熱水費, 施設移転費, 青少年ベルフォンテン市交流事業, その他事業(マンスリーずずか等編集発行, 日本語教室実施等)	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付。協会職員の 人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、米国ベルフォンテン市への青少年派遣事業。	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付。協会職員の 人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、米国ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ事業。	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について、その一部を補助金として交付。協会職員の 人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、米国ベルフォンテン市への青少年派遣事業。	
事業費(千円)		20,801	20,957	19,190	20,957	81,905
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,801	20,957	19,190	20,957	81,905

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		協会職員の人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして、ベルフォンテン市への青少年派遣事業。		
事業費(千円)		22,061	0	103,966
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,061	0	103,966

活動指標	理事会、定例会への出席回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	14	14	14	14	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	91 鈴鹿国際交流協会補助	20,801	0	0	0	0	20,801
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,801	0	0	0	0	20,801

実行計画書 No. 682

所属	地域振興部	単位施策 番号	2411
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加(協働)推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	活力ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、協働推進指針に基づき市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進		・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費(千円)	0		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・協働についての周知啓発		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13	17	20	24	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 683

所属	地域振興部	単位施策 番号	2412
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	コミュニティセンターの管理・運営に関する経費。 ・電気代、ガス代、水道代、下水道・集落排水使用料等の経費 ・指定管理料 ・維持管理にかかる経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	コミュニティセンターの光熱水費、指定管理料、維持管理等にかかる経費。 ・光熱水費3,170,000 ・指定管理料6,800,000 ・消耗品10,000 ・小破修繕費650,000 ・特殊建築物定期点検業務委託料466,000 ・施設設備保守点検業務委託料232,000 【特財】(諸収入) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料38,000 (使用料及び手数料) 牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機設置使用料1,000	・光熱水費3 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	・光熱水費3 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	・光熱水費3 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	
事業費(千円)	11,328	11,328	11,328	10,763	44,747
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	39	39	39	156
	一般財源	11,289	11,289	10,724	44,591

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・光熱水費 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料		
事業費(千円)	11,551		56,298
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		186
	一般財源		56,112

活動指標	コミュニティセンター開館日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	306	306	306	306	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	108 コミュニティセンター／光熱水費	3,170	0	0	0	38	3,132
2	106 コミュニティセンター／管理運営委託料	6,800	0	0	0	0	6,800
3	107 コミュニティセンター／維持管理費	1,358	0	0	0	1	1,357
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,328	0	0	0	39	11,289

実行計画書 No. 684

所属	地域振興部	単位施策 番号	2412
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	まちづくり基本条例及び協働推進指針に基づき市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境などの様々な分野において、公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、市民活動センターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。 ・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼30,000 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼70,000 ・消耗品25,000 ・郵便料17,000 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託249,000 ・市民活動支援事業業務委託1,877,000	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	
事業費(千円)	2,268	2,154	2,154	2,154	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	2,268	2,154	2,154	2,154	8,730

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・協働推進指針職員研修講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託		
事業費(千円)	2,198		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源	2,198		10,928

活動指標	すずか市民活動情報広場 へのアクセス件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	16300	19500	23400	28000
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	46 市民参加推進事業費	2,268	0	0	0	0	2,268
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,268	0	0	0	0	2,268

実行計画書 No. 685

所属	地域振興部	単位施策 番号	2412
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円		旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	
事業費(千円)	700		681	681	681	2,743
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	324	324	324	324	1,296
	一般財源	376	357	357	357	1,447

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。		
事業費(千円)	750		3,493
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,296
	一般財源	750	2,197

活動指標	利用団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1505 庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	700	0	0	0	324	376
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		700	0	0	0	324	376

実行計画書 No. 686

所属	地域振興部	単位施策 番号	2413
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分) 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳:相談員3人の賃金, 事務所等賃料, センター運営にかかる事務経費など									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分) 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により、前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)	
事業費(千円)	14,293	13,578	13,578	13,578	55,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,578	13,578	55,027

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金(消費生活センター分)		
事業費(千円)	13,546		68,573
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	68,573

活動指標	会議の参加数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	598 消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	14,293	0	0	0	0	14,293
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,293	0	0	0	0	14,293

実行計画書 No. 687

所属	地域振興部	単位施策 番号	2413
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行う。 市長と市民が直接意見交換できる機会を設け、「対話と協働」と「市民の声を反映できる組織作り」を進める。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿(まち)づくりミーティング」(参加者15名程度4回)の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費		○市民の声業務 「市民の声」に対する回答などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台にかかる経費	○市民の声業務 「市民の声」に対する回答などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費(千円)	162		139	139	139	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	162	139	139	139	579

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務 に係る経費		
事業費(千円)	147		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	147	726

活動指標	市長対話事業の開催件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1476 広聴事業費	162	0	0	0	0	162
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		162	0	0	0	0	162

実行計画書 No. 688

所属	地域振興部	単位施策 番号	2413
	市民対話課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					
事業概要	各種専門相談を開設してあらゆる相談に対応し、問題解決の手がかりを見つけることで市民の不安の解消や軽減を図り、誰もが安心して幸せな暮らしができるようにする。									
	本庁1階総合案内窓口に臨時職員(3名で交代)を配置し、来庁者への親切で適切な案内に努める。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】(諸収入)コピー代300千円		○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・ 司法書士・交通事故相談 員等への謝礼・実費弁償 費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃 金等	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・ 司法書士・交通事故相談 員等への謝礼・実費弁償 費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃 金等	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・ 司法書士・交通事故相談 員等への謝礼・実費弁償 費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃 金等	
事業費(千円)	5,037		4,800	4,800	4,800	19,437
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	300	300	300	300	1,200
	一般財源	4,737	4,500	4,500	4,500	18,237

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務 に係る経費		
事業費(千円)	5,037		24,474
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	300	1,500
	一般財源	4,737	22,974

活動指標	市民相談会の開設件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	138	138	138	138	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1475 市民相談事業費	5,037	0	0	0	300	4,737
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,037	0	0	0	300	4,737

実行計画書 No. 689

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託する経費 委託料の算出方法:自治会加入世帯数 一世帯あたり105円/月 年4回に分けて交付									
	「鈴鹿市自治会長報償金交付要綱」に基づき、自治会長に対し報償金を交付。 報償費の算出方法:自治会加入世帯数 1～50世帯:23,500円、50世帯増毎に500円増 年2回(夏季:6月、年末:12月)交付									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	自治会事務委託料 「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずか、周知文書、有害ごみ袋の配付及び回覧・各種募金への協力・各種委員の推薦・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 自治会長報償費 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	
事業費(千円)	105,893	100,598	100,598	100,598	407,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	105,893	100,598	100,598	407,687

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○自治会への委託料 ・自治会加入世帯見込み67,850世帯 ○自治会長への報償金 ・自治会長数見込み405人		
事業費(千円)	105,660		513,347
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	513,347

活動指標	自治会加入率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	82	82	82	82	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	115 自治会委託事務費／自治会事務委託料	85,743	0	0	0	0	85,743
2	116 自治会委託事務費／自治会長報償費	20,150	0	0	0	0	20,150
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		105,893	0	0	0	0	105,893

実行計画書 No. 690

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会にかかる経費 【活動補助交付目的】 ・各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進 ・各自治会と行政との関係の中での役割を認識して自治会の自主的活動を推進									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。		○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため、現時点での事業費は不明。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため、現時点での事業費は不明。	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため、現時点での事業費は不明。	
事業費(千円)	3,622		3,440	3,440	3,440	13,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,622	3,440	3,440	3,440	13,942

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○自治会長永年表彰、鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者24名。		
事業費(千円)	3,628		17,570
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,628	17,570

活動指標	自治会連合会加入率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	100	100	100	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	117 自治会団体事務費	3,622	0	0	0	0	3,622
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,622	0	0	0	0	3,622

実行計画書 No. 691

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	1969年度	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果:地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。									
	集会所の建築・購入・修繕等(工事費 50万円未満の場合は補助対象外) 補助金額 対象事業費 × 1/2(1,000円未満切捨て) 限度額 新築600万円、修繕100万円									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新築2件、購入1件、修繕12件 補助金額 22,080,000円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分 に対しての補助であるため、現時点での事業費は不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分 に対しての補助であるため、現時点での事業費は不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分 に対しての補助であるため、現時点での事業費は不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	22,080	10,000	10,000	10,000	52,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,080	10,000	10,000	52,080

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	H25.10.1～H26.9.30の間に新築・購入・修繕された自治会集会所に対する補助 新築:1件、修繕:7件		
事業費(千円)	9,772		61,852
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,772	61,852

活動指標	自治会が管理する集会所の数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	290	290	290	290	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	145 集会所建設費補助	22,080	0	0	0	0	22,080
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,080	0	0	0	0	22,080

実行計画書 No. 692

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに 取り組み、市内全地域での地域づくり協議会の設立を目指す。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。 ・地域づくり支援制度研修講師謝礼50,000 ・先進地視察旅費48,000 ・消耗品5,000 印刷製本費10,000 郵便料5,000 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託360,000 ・地域づくり活動団体設置事業補助@200,000×11団体＝2,200,000 ・地域づくり協議会補助@300,000×9団体＝2,700,000 ・一部一括交付金@416,000×4団体＝1,664,000	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・地域づくり活動団体設置事業補助 ・地域づくり協議会補助 ・一部一括交付金	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	
事業費(千円)	7,042	7,955	454	454	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	7,042	7,955	454	454	15,905

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・講師謝礼 地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・地域づくり活動団体事業補助 ・地域づくり協議会補助 ・一部一括交付金		
事業費(千円)	5,336		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,336		21,241

活動指標	地域づくり関係補助金交付 団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	29	29	29	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	110 地域づくり推進事業費	7,042	0	0	0	0	7,042
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,042	0	0	0	0	7,042

実行計画書 No. 693

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では、平成18年度のモデル事業立ち上げ以降、地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが、今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき、具体的な施策に取り組み、住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては、地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付、併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに 取り組み、市内全地域での地域づくり協議会の設立を目指す。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	一括交付金の検討 地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会 地域支援職員向けの研修会の実施 地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼 ・有識者・地域づくり組織関係者等を構成員とした会議を組織し、地域づくり協議会設置規定、支援制度等の検討を行う @5,600×12名×2回＝134,400 ・地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会の開催 @160,000×1回 ・地域支援職員向けの研修会の開催 @70,000×1回	・一括交付金の検討 ・有識者等会議(3回程度) ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議(3回程度) ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議(3回程度) ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	
事業費(千円)	365	432	432	432	1,661
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	365	432	432	1,661

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)	0		1,661
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	1,661

活動指標	地域づくり関係補助金交付 団体数			単位	団体
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	29	29	29	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1579 地域づくり推進事業費／政策的経費分	365	0	0	0	0	365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		365	0	0	0	0	365

実行計画書 No. 694

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし、財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書(認可要件)等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示				
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○H27認可地縁団体(新規) ・住吉町奈良自治会 ・白鳥レイクタウン自治会 ・東玉垣町第二自治会		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	地縁団体認可数		単位	自治会数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	93	94	95	96
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 695

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費。 ・電気・ガス・水道料 ・電話基本料・通話料 ・施設管理費および小破修繕費等、土地・建物に関する維持修繕 ・地区市民センターにて使用する公用車の買替え及び各種備品の購入費 ・地区市民センターにおける事務に関する経費等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地区市民センターの光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託(全ての地区市民センター) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲・箕田) ・エレベーター保守点検(白子) ・消防用設備(消火器含む)法定点検(白子・河曲・一ノ宮)委託等 ・エレベーター修繕(白子) ・排水設備工事(合川) ・公用車買替え(合川・玉垣(平成10年度登録車)) 【特財】(諸収入)白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費	
事業費(千円)	57,207	54,340	54,340	54,340	220,227
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	57,206	54,339	54,339	220,223

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○光熱水費、通信運搬、施設管理、維持修繕およびその事務に関する経費		
事業費(千円)	56,499		276,726
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1	5
	一般財源	56,498	276,721

活動指標	開設日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	244	244	244	246	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	98 管理運営費／光熱水費	6,385	0	0	0	0	6,385
2	99 管理運営費／通信運搬費	2,987	0	0	0	1	2,986
3	100 管理運営費／施設管理委託料	2,298	0	0	0	0	2,298
4	101 管理運営費／維持修繕費	2,000	0	0	0	0	2,000
5	102 管理運営費／備品購入費	2,632	0	0	0	0	2,632
6	103 管理運営費／事務費	40,905	0	0	0	0	40,905
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		57,207	0	0	0	1	57,206

実行計画書 No. 696

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果:地域住民の広報活動がより円滑になされることにより、地域コミュニティの醸成が期待される。									
	補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 20,000円									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 新設7台、建替3台、修繕5台 補助金額 235,000円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対する補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	235	235	235	235	940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	235	235	235	940

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	H25.10.1～H26.9.30の間に設置・修繕された掲示板に対する補助 新設4件、建替10件、修繕9件	平成32年度の総合交付金制度に合わせ、補助金制度を廃止する。	
事業費(千円)	385		1,325
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	385	1,325

活動指標	自治会が設置する掲示板 設置数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	653	653	653	653
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	146 町内掲示板設置費補助	235	0	0	0	0	235
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		235	0	0	0	0	235

実行計画書 No. 697

所属	地域振興部	単位施策 番号	2421
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設(災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む)を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果: 日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。									
	補助率 補助対象経費の1/2以内 補助限度額 100,000円									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕 1件 補助金額 100,000円	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	翌年度補助制度で、前年度9月末日までの完了分に対するの補助であるため、現時点では不明(事業費欄は仮の額)	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	400

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	H25.10.1～H26.9.30の間に設置・修繕された放送施設に対する補助 修繕4件	平成32年度の総合交付金制度に合わせ、補助金制度を廃止する。	
事業費(千円)	343		743
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	343	743

活動指標	自治会が管理する放送施設設置数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	81	81	81	81	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	147 放送施設等設置費補助	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

実行計画書 No. 698

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理 運営委員会による事業の運営の支援									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	生涯学習講座などの主催事業や地域の団体と連携して行う共催事業を実施するとともに、地域づくりの拠点施設としての役割も担っていく。 館長報酬288千円、嘱託・臨時職員賃金3,337千円 光熱水費3,776千円、施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ)1,708千円 維持修繕費500千円、事務費(AEDパッド交換他)2,044千円 運営委託料396千円 【特財】 光熱水費(使用料)ふれあいセンター使用料 1,066千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等／私用電気電話料等ふれあいセンター31千円 施設管理委託料(財産収入)建物貸付収入 ふれあいセンター分 624千円	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 維持修繕費(スポットライト交換) 事務費 運営委託料	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検建物含む) 維持修繕費 事務費(AEDパッド交換) 運営委託料	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 維持修繕費(スポットライト交換) 事務費(AEDバッテリー交換) 運営委託料	
事業費(千円)	12,049	11,532	11,532	11,532	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,721	1,721	1,721	1,721	6,884
一般財源	10,328	9,811	9,811	9,811	39,761

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員の賃金 光熱水費、施設管理委託料 維持修繕費、事務費 運営委託料		
事業費(千円)	12,074		61,732
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	1,252		8,136
一般財源	10,822		53,596

活動指標	ふれあいセンター主催事業の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	35	37	38	40	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	947 ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	948 ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,337	0	0	0	0	3,337
3	949 ふれあいセンター／光熱水費	3,776	0	0	0	1,097	2,679
4	950 ふれあいセンター／施設管理委託料	1,708	0	0	0	0	1,708
5	951 ふれあいセンター／維持修繕費	500	0	0	0	0	500
6	952 ふれあいセンター／事務費	2,044	0	0	0	0	2,044
7	953 ふれあいセンター／運営委託料	396	0	0	0	624	-228
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,049	0	0	0	1,721	10,328

実行計画書 No. 699

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	栄公民館整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	栄公民館整備事業(総事業費予定:295,866千円) 建設地鈴鹿市五祝町1073番地 敷地面積約2,148.61㎡, 延べ床面積537.67㎡鉄骨造・平屋建 平成28年度旧施設の解体及び進入路の拡幅工事24,800千円 平成25年度基本設計・実施設計(前金)4,908千円 平成26年度基本設計・実施設計(精算)11,045千円建設工事(前金)74,900千円 造成工事21,843千円その他水道管布設工事負担金等7,865千円 平成27年度建設工事(精算)118,711千円外構工事18,000千円 備品・消耗品等6,594千円解体工事(前金)7,200千円									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	旧施設解体工事費(精算)10,800千円 進入路拡幅工事14,000千円				
事業費(千円)	24,800				24,800
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	24,800			24,800

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	建設工事156,000千円 外構工事27,000千円 備品購入等6,000千円 旧施設解体工事費(前金)7,200千円		
事業費(千円)	196,200		221,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	196,200	221,000

活動指標	工事の進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100			
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1008 施設整備費／栄公民館	24,800	0	0	0	0	24,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,800	0	0	0	0	24,800

実行計画書 No. 700

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員の管理及び育成・指導 館長報酬、嘱託・臨時職員賃金の支給 公民館施設の維持管理 運営委員会による事業運営の支援									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	生涯学習講座などの主催事業や地域の団体と連携して行う共催事業を実施するとともに、地域づくりの拠点施設としての役割も担っていく。 館長報酬2,880千円、嘱託・臨時職員賃金89,058千円 光熱水費23,847千円、維持修繕費(鈴峰屋根防水・合川排水設備工事含む)7,566千円 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ)7,283千円 運営委託料10,693千円、事務費(AEDパッド交換他)8,574千円 【特財】 光熱水費(使用料)公民館使用料 567千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等／私用電気電話料等公民館分 225千円 施設管理委託料(財産収入) 土地貸付収入 公民館分 26千円 (財産収入) 建物貸付収入 公民館分 645千円	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 維持修繕費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 運営委託料 事務費	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 維持修繕費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検建物含む) 運営委託料 事務費(AEDパッド交換)	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 維持修繕費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 運営委託料 事務費(AEDバッテリー交換)	
事業費(千円)	149,901	142,479	142,479	142,479	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,463	1,463	1,463	1,463	5,852
一般財源	148,438	141,016	141,016	141,016	571,486

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	館長報酬、嘱託・臨時職員の賃金 光熱水費、施設管理委託料 維持修繕費、事務費 運営委託料		
事業費(千円)	146,680		756,162
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	1,651		7,503
一般財源	145,029		748,659

活動指標	公民館主催事業の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1,120	1,135	1,150	1,160	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1001 管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	1002 管理運営費／臨時雇人賃金	89,058	0	0	0	0	89,058
3	1003 管理運営費／光熱水費	23,847	0	0	0	792	23,055
4	1004 管理運営費／維持修繕費	7,566	0	0	0	0	7,566
5	1005 管理運営費／施設管理委託料	7,283	0	0	0	0	7,283
6	1006 管理運営費／運営委託料	10,693	0	0	0	671	10,022
7	1007 管理運営費／事務費	8,574	0	0	0	0	8,574
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		149,901	0	0	0	1,463	148,438

実行計画書 No. 701

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標2
事業概要	公民館施設整備 建替えを検討している牧田公民館の用地購入に係る土地鑑定の実施。									
	平成29年度用地購入・基本設計 平成30年度実施設計・造成工事 平成31年度建設工事, 外構工事, 備品等購入 平成32年度旧施設解体工事, 敷地売却									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	牧田公民館建設予定地の土地鑑定料 平田東町地内	用地購入 139,920千円 (4筆・2,915㎡) 基本設計 6,000千円	実施設計 10,000千円 造成工事 15,000千円	建設工事 183,500千円 外構工事 25,000千円 備品等購入 6,000千円	
事業費(千円)	2,500	145,920	25,000	214,500	387,920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,500	145,920	25,000	214,500

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		旧施設解体工事 18,000千円 敷地売却 72,192千円	
事業費(千円)		18,000	405,920
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	72,192	72,192
	一般財源	-54,192	333,728

活動指標	工事の進捗率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	31	36	81	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1442 施設整備費／その他	2,500	0	0	0	0	2,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,500	0	0	0	0	2,500

実行計画書

No. 702

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを計画的に男女別トイレに改修するとともに、多目的トイレを設置又は一部改修し、人にやさしく使いやすい環境を整える。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【石薬師トイレ改修工事】 現在のトイレを男子トイレに改修し、女子トイレと多目的トイレを増築し設置する。またそれに伴い浄化槽の入替え及び玄関ホール全面改修・玄関内外のスロープ設置を行う。 総改修工事費35,000千円(利用者数11,156人築年数37年) 【特財】(地方債)公民館施設整備債／バリアフリー整備事業分26,200千円		鼓ヶ公民館改修工事(利用者数13,217人・築年数24年)22,000千円	深伊沢公民館改修工事(利用者数6,751人・築年数35年)16,500千円	鈴峰公民館改修工事(利用者数7,696人・築年数32年)5,400千円	
事業費(千円)	35,000		22,000	16,500	5,400	78,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	26,200	0	0	0	26,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,800	22,000	16,500	5,400	52,700

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	加佐登公民館改修工事 22,000千円 深伊沢公民館設計委託 4,000千円		
事業費(千円)	26,000		104,900
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	23,400	49,600
	その他	0	0
	一般財源	2,600	55,300

活動指標	公民館等の男女別トイレ等の整備率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	77	81	84	87	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1009 施設整備費／バリアフリー整備	35,000	0	0	26,200	0	8,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		35,000	0	0	26,200	0	8,800

実行計画書 No. 703

所属	地域振興部	単位施策 番号	2422
	地域協働課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき 都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業の活用 森と緑の生涯学習講座の開催 「森林と環境」「森の働き」「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ、多くの市民が、森林や木材について学びふれあう機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境など森と緑の理解を深める。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託 森林学習を進めるための委託料 ・1事業につき、講座3回以上実施 ・委託料 70千円×11館 ・対象 小学生、保護者、一般成人 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 770千円	森と緑の生涯学習事業の委託(2016年度と同様の内容で実施)	森と緑の生涯学習事業の委託(2016年度同様の内容で実施)	森と緑の生涯学習事業の委託(2016年度と同様の内容で実施)	
事業費(千円)	770	770	770	770	3,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	770	770	770	3,080
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	森と緑の生涯学習事業の委託 1事業につき、講座3回以上実施 委託料70千円×11館 対象 小学生、保護者、一般成人		
事業費(千円)	770		3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	770	3,850
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	教室数			単位	教室
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	11	11	11	11	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1183 森と緑の生涯学習事業	770	0	770	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		770	0	770	0	0	0

実行計画書 No. 704

所属	総務部	単位施策 番号	2511
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市独自研修 階層別研修、特別研修、自己研修 派遣研修 市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、公務人材開発協会 派遣研修員 他団体へ派遣している行政事務研修員の研修期間中に必要な旅費及び使用料を計上									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成金を新設。 (目的) 職員が公務遂行上有用と認められる資格又は免許を取得した場合において、取得に要した経費の一部を助成することにより、自己啓発への取組を支援し、職員の資質の向上を図ることを目的とする。 (平成28年度予算額) 50,000円×10人＝500,000円 【特財】(諸収入) 公舎使用料本人負担分 174千円	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費(千円)	12,924	12,286	12,286	12,286	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	174	174	174	174	696
一般財源	12,750	12,112	12,112	12,112	49,086

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	職員の各種研修(市町総合事務組合、市町村アカデミー、全国建設研修センター等)に係る旅費、テキスト代、負担金等		
事業費(千円)	12,432		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	175		871
一般財源	12,257		61,343

活動指標	研修実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	150	150	150	150	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	51 職員研修費	12,924	0	0	0	174	12,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,924	0	0	0	174	12,750

実行計画書 No. 705

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	人事管理, 給与支給等にかかる電算委託 職員採用試験の実施 人事異動等にかかる人事管理 コンプライアンスの推進 事務補助のため雇用している臨時職員及び嘱託職員の賃金支払い									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	人事給与システム保守委託料(人事課分)、人事給与システム改修業務委託料、出退勤システム保守委託料を支払う。 正規職員及び嘱託職員の採用試験を行う。 自己申告シートの収集管理、人事評価の実施、庁用等施設備品(平机・椅子・ワゴン等の購入)等を行う。 職員の法令遵守、倫理の保持、公正な職務執行の確保等、コンプライアンスを推進する。 人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等(臨時職員(9. 5人)、嘱託職員(49. 5人))を支払う。		人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	人事給与システム保守委託、人事給与システム改修業務委託、出退勤システム保守委託、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。	
事業費(千円)	264,664		251,737	251,737	251,737	1,019,875
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,134	6,134	6,134	6,134	24,536
	一般財源	258,530	245,603	245,603	245,603	995,339

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	人事給与システム保守委託等、職員採用・管理、庁用等施設備品管理、臨時職員及び嘱託職員の賃金、共済費等支払い。		
事業費(千円)	309,443		1,329,318
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,824	31,360
	一般財源	302,619	1,297,958

活動指標	管理対象職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	2,140	2,140	2,140	2,140	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	54 職員管理費	8,478	0	0	0	2,083	6,395
2	24 臨時雇人賃金	256,186	0	0	0	4,051	252,135
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		264,664	0	0	0	6,134	258,530

実行計画書 No. 706

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため鈴鹿市特別職報酬等審議会を年1～3回開催予定。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名 ・連合三重鈴鹿地域協議会議長、鈴鹿工業クラブ会長、鈴鹿准教授、鈴鹿商工会議所 会頭、鈴鹿市自治会連合会会長、鈴鹿市漁業協同組合組合長、鈴鹿法人会女性部会 長、鈴鹿農業協同組合常務理事、税理士	鈴鹿市特別職報酬等審 議会を開催し、委員報酬 を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審 議会を開催し、委員報酬 を支払う。 審議会委員10名	鈴鹿市特別職報酬等審 議会を開催し、委員報酬 を支払う。 審議会委員11名	
事業費(千円)	242	242	242	242	968
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	242	242	242	968

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開 催し、委員報酬を支払う。 審議会委員9名		
事業費(千円)	242		1,210
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	242	1,210

活動指標	審議会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	3	3	3	3	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	18 特別職報酬等審議会委員報酬	242	0	0	0	0	242
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		242	0	0	0	0	242

実行計画書 No. 707

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上(下)水道事業管理者に委任する規則」により、 上下水道局において事務を執行する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	浄化槽事務担当職員人件費 2人分(内嘱託1人) 平成28年度予算額 11,330,966円	浄化槽事務担当職員人 件費 2人分(内嘱託1 人)	浄化槽事務担当職員人 件費 2人分(内嘱託1 人)	浄化槽事務担当職員人 件費 2人分(内嘱託1 人)	
事業費(千円)	11,331	11,331	11,331	11,331	45,324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,331	11,331	45,324

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			45,324
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		45,324

活動指標	支払い対象人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
目標値	2	2	2	2	
実績値					
達成率					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1381 浄化槽事務負担金	11,331	0	0	0	0	11,331
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,331	0	0	0	0	11,331

実行計画書 No. 708

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	変化する社会情勢，市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌の見直しを行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	各部局からのヒアリングを実施し、必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更、事務分掌の見直し等を行う。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	ヒアリング実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

No. 709

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円 【特財】(諸収入)後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円		63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	63人 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円, 後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	
事業費(千円)	547,283		546,791	546,791	546,791	2,187,656
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	194,791	194,791	194,791	194,791	779,164
	一般財源	352,492	352,000	352,000	352,000	1,408,492

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	57人 【特財】(諸収入)後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,176千円		
事業費(千円)	489,211		2,676,867
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	17,176	796,340
	一般財源	472,035	1,880,527

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	63	63	63	63	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	223 人件費	547,283	0	0	0	194,791	352,492
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		547,283	0	0	0	194,791	352,492

実行計画書

No. 710

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:議会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議会事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	10人		10人	10人	10人	
事業費(千円)	91,168		91,000	91,000	91,000	364,168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	91,168	91,000	91,000	91,000	364,168

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	10人		
事業費(千円)	92,740		456,908
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	92,740	456,908

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	6 人件費	91,168	0	0	0	0	91,168
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		91,168	0	0	0	0	91,168

実行計画書

No. 711

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費 市長・副市長分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	市長, 副市長2人にかかる給与(給料, 期末手当, 共済費) 人数:3人									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人	
事業費(千円)	53,380	53,000	53,000	53,000	212,380
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53,380	53,000	53,000	212,380

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	市長、副市長2人にかかる給与 ・給料、諸手当、共済費 人数:3人		
事業費(千円)	52,845		265,225
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	52,845	265,225

活動指標	特別職配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	19 人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	20 人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	21 人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	22 人件費／特別職共済費	7,542	0	0	0	0	7,542
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,380	0	0	0	0	53,380

実行計画書 No. 712

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:一般管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円		214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円, (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円, (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円, (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	
事業費(千円)	1,935,179		1,934,297	1,934,297	1,934,297	7,738,070
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,301	1,301	1,301	5,204
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,996	8,996	8,996	8,996	35,984
	一般財源	1,924,882	1,924,000	1,924,000	1,924,000	7,696,882

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	214人 【特財】(諸収入)東日本大震災石巻市派遣人件費分8,955千円 (国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,282千円		
事業費(千円)	92,740		7,830,810
財源内訳	国庫支出金	1,282	6,486
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	8,955	44,939
	一般財源	82,503	7,779,385

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	214	214	214	214	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	23 人件費／一般職	1,935,179	1,301	0	0	8,996	1,924,882
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,935,179	1,301	0	0	8,996	1,924,882

実行計画書

No. 713

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:税務総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	税務事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円		66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	66人 【特財】(諸収入)三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	
事業費(千円)	503,446		502,789	502,789	502,789	2,011,813
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,789	10,789	10,789	10,789	43,156
	一般財源	492,657	492,000	492,000	492,000	1,968,657

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	66人		
事業費(千円)	497,225		2,509,038
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	43,156
	一般財源	497,225	2,465,882

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	66	66	66	66	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	165 人件費	503,446	0	0	0	10,789	492,657
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		503,446	0	0	0	10,789	492,657

実行計画書

No. 714

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:戸籍住民基本台帳費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	27人	27人	27人	27人	
事業費(千円)	186,137	186,000	186,000	186,000	744,137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	186,137	186,000	186,000	744,137

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	26人		
事業費(千円)	159,371		903,508
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	159,371	903,508

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	27	27	27	27	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	187 人件費	186,137	0	0	0	0	186,137
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		186,137	0	0	0	0	186,137

実行計画書

No. 715

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:選挙管理委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	選挙管理事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	4人		4人	4人	4人	
事業費(千円)	40,952		40,000	40,000	40,000	160,952
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,952	40,000	40,000	40,000	160,952

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	4人		
事業費(千円)	39,273		200,225
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	39,273	200,225

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	191 人件費	40,952	0	0	0	0	40,952
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,952	0	0	0	0	40,952

実行計画書

No. 716

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:統計調査総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	統計調査事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	2人		2人	2人	2人	
事業費(千円)	18,868		18,800	18,800	18,800	75,268
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,868	18,800	18,800	18,800	75,268

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	3人		
事業費(千円)	24,089		99,357
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	24,089	99,357

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	201 人件費	18,868	0	0	0	0	18,868
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,868	0	0	0	0	18,868

実行計画書 No. 717

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費 常勤監査委員分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	常勤監査委員かかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人	
事業費(千円)	10,540	10,500	10,500	10,500	42,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,540	10,500	10,500	42,040

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	常勤監査委員にかかる給与(給料, 諸手当, 共済費) 1人		
事業費(千円)	10,446		52,486
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,446	52,486

活動指標	常勤監査員人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	212 人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	213 人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	214 人件費／常勤監査委員共済費	1,849	0	0	0	0	1,849
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,540	0	0	0	0	10,540

実行計画書

No. 718

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:監査委員費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	監査事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	4人		4人	4人	4人	
事業費(千円)	45,647		45,000	45,000	45,000	180,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,647	45,000	45,000	45,000	180,647

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	4人		
事業費(千円)	42,398		223,045
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	42,398	223,045

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	215 人件費／一般職	45,647	0	0	0	0	45,647
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,647	0	0	0	0	45,647

実行計画書

No. 719

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:斎苑費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	斎苑事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	2人		2人	2人	2人	
事業費(千円)	26,555		26,000	26,000	26,000	104,555
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,555	26,000	26,000	26,000	104,555

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2人		
事業費(千円)	25,348		129,903
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	25,348	129,903

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	435 人件費	26,555	0	0	0	0	26,555
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,555	0	0	0	0	26,555

実行計画書

No. 720

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健センター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	28人		28人	28人	28人	
事業費(千円)	213,609		213,000	213,000	213,000	852,609
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	213,609	213,000	213,000	213,000	852,609

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	29人		
事業費(千円)	214,812		1,067,421
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	214,812	1,067,421

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	28	28	28	28	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	445 人件費	213,609	0	0	0	0	213,609
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		213,609	0	0	0	0	213,609

実行計画書

No. 721

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	清掃事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費(千円)	199,137	199,000	199,000	199,000	796,137
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	199,137	199,000	199,000	796,137

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	25人		
事業費(千円)	209,085		1,005,222
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	209,085	1,005,222

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	22	22	22	22	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	462 人件費	199,137	0	0	0	0	199,137
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		199,137	0	0	0	0	199,137

実行計画書

No. 722

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:国民年金費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	2人		2人	2人	2人	
事業費(千円)	11,606		11,600	11,600	11,600	46,406
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,606	11,600	11,600	11,600	46,406

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	2人		
事業費(千円)	10,231		56,637
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,231	56,637

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	270 人件費	11,606	0	0	0	0	11,606
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,606	0	0	0	0	11,606

実行計画書

No. 723

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:隣保館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	隣保館事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	6人		6人	6人	6人	
事業費(千円)	53,279		53,000	53,000	53,000	212,279
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	53,279	53,000	53,000	53,000	212,279

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	6人		
事業費(千円)	57,759		270,038
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	57,759	270,038

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	273 人件費	53,279	0	0	0	0	53,279
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,279	0	0	0	0	53,279

実行計画書

No. 724

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:児童福祉総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	31人		31人	31人	31人	
事業費(千円)	280,490		280,000	280,000	280,000	1,120,490
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	280,490	280,000	280,000	280,000	1,120,490

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	27人		
事業費(千円)	252,491		1,372,981
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	252,491	1,372,981

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	31	31	31	31	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	309 人件費	280,490	0	0	0	0	280,490
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		280,490	0	0	0	0	280,490

実行計画書

No. 725

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保育所費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保育所事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円		146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円	146人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円	
事業費(千円)	947,612		946,900	946,900	946,900	3,788,312
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	1,900	1,900	7,600
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	945,712	945,000	945,000	945,000	3,780,712

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	145人 【特財】国庫補助金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円		
事業費(千円)	901,538		4,689,850
財源内訳	国庫支出金		9,500
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	899,638	4,680,350

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	146	146	146	146	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	349 人件費	947,612	1,900	0	0	0	945,712
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		947,612	1,900	0	0	0	945,712

No. 726

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:子育て支援センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円	
事業費(千円)		27,722	26,968	26,968	26,968	108,626
財源内訳	国庫支出金	2,484	2,484	2,484	2,484	9,936
	県支出金	2,484	2,484	2,484	2,484	9,936
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,754	22,000	22,000	22,000	88,754

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		3人 【特財】国庫補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円 【特財】県補助金 子ども・子育て支援交付金 2,484千円		
事業費(千円)		21,216		129,842
財源内訳	国庫支出金	2,484		12,420
	県支出金	2,484		12,420
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	16,248		105,002

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3		3
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	370 人件費	27,722	2,484	2,484	0	0	22,754
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,722	2,484	2,484	0	0	22,754

実行計画書

No. 727

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:生活保護総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	23人	23人	23人	23人	
事業費(千円)	187,448	187,000	187,000	187,000	748,448
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	187,448	187,000	187,000	748,448

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	23人		
事業費(千円)	176,578		925,026
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	176,578	925,026

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	23	23	23	23	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	379 人件費	187,448	0	0	0	0	187,448
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		187,448	0	0	0	0	187,448

実行計画書

No. 728

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:保健衛生総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	14人		14人	14人	14人	
事業費(千円)	132,219		132,000	132,000	132,000	528,219
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132,219	132,000	132,000	132,000	528,219

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	15人		
事業費(千円)	133,666		661,885
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	133,666	661,885

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	14	14	14	14	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	400 人件費	132,219	0	0	0	0	132,219
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		132,219	0	0	0	0	132,219

実行計画書

No. 729

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:河川総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	河川総務事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	17人		17人	17人	17人	
事業費(千円)	140,735		140,000	140,000	140,000	560,735
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	140,735	140,000	140,000	140,000	560,735

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	17人		
事業費(千円)	132,324		693,059
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	132,324	693,059

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	17	17	17	17	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	672 人件費	140,735	0	0	0	0	140,735
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140,735	0	0	0	0	140,735

実行計画書 No. 730

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:清掃センター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	14人	14人	14人	14人	
事業費(千円)	126,965	126,000	126,000	126,000	504,965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	126,965	126,000	126,000	504,965

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	12人		
事業費(千円)	114,720		619,685
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	114,720	619,685

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	14	14	14	14	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	473 人件費	126,965	0	0	0	0	126,965
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		126,965	0	0	0	0	126,965

実行計画書

No. 731

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:クリーンセンター費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	クリーンセンター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費(千円)	83,197	83,000	83,000	83,000	332,197
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83,197	83,000	83,000	332,197

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	9人		
事業費(千円)	81,537		413,734
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	81,537	413,734

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	9	9	9	9	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	485 人件費	83,197	0	0	0	0	83,197
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83,197	0	0	0	0	83,197

実行計画書

No. 732

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業委員会費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,593千円	
事業費(千円)	49,401	48,593	48,593	48,593	195,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,593	4,593	18,372
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,808	44,000	44,000	176,808

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	6人 【特財】県補助金 農業委員会費交付金 4,594千円		
事業費(千円)	42,232		237,412
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,594	22,966
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	37,638	214,446

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	534 人件費	49,401	0	4,593	0	0	44,808
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		49,401	0	4,593	0	0	44,808

実行計画書

No. 733

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:農業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	30人 【特財】(諸収入)三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	
事業費(千円)	263,872	263,574	263,574	263,574	1,054,594
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	53,574	53,574	53,574	214,296
	一般財源	210,298	210,000	210,000	840,298

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	30人		
事業費(千円)	254,512		1,309,106
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	214,296
	一般財源	254,512	1,094,810

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	30	30	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	535 人件費	263,872	0	0	0	53,574	210,298
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		263,872	0	0	0	53,574	210,298

実行計画書

No. 734

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:林業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	林業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1人		1人	1人	1人	
事業費(千円)	6,432		6,400	6,400	6,400	25,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,432	6,400	6,400	6,400	25,632

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1人		
事業費(千円)	5,287		30,919
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,287	30,919

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	576 人件費	6,432	0	0	0	0	6,432
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,432	0	0	0	0	6,432

実行計画書

No. 735

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:水産業総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1人		1人	1人	1人	
事業費(千円)	10,344		10,300	10,300	10,300	41,244
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,344	10,300	10,300	10,300	41,244

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1人		
事業費(千円)	10,214		51,458
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,214	51,458

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	583 人件費	10,344	0	0	0	0	10,344
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,344	0	0	0	0	10,344

実行計画書

No. 736

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:商工総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	商工事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	19人		19人	19人	19人	
事業費(千円)	176,985		176,000	176,000	176,000	704,985
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	176,985	176,000	176,000	176,000	704,985

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	26人		
事業費(千円)	216,394		921,379
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	216,394	921,379

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	19	19	19	19	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	595 人件費	176,985	0	0	0	0	176,985
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		176,985	0	0	0	0	176,985

実行計画書

No. 737

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:土木総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	53人	53人	53人	53人	
事業費(千円)	447,612	447,000	447,000	447,000	1,788,612
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	447,612	447,000	447,000	1,788,612

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	52人		
事業費(千円)	414,042		2,202,654
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	414,042	2,202,654

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	53	53	53	53	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	633 人件費	447,612	0	0	0	0	447,612
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		447,612	0	0	0	0	447,612

実行計画書

No. 738

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:道路橋りょう総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	34人	34人	34人	34人	
事業費(千円)	265,866	265,000	265,000	265,000	1,060,866
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	265,866	265,000	265,000	1,060,866

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	32人		
事業費(千円)	257,403		1,318,269
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	257,403	1,318,269

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	34	34	34	34	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	644 人件費	265,866	0	0	0	0	265,866
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		265,866	0	0	0	0	265,866

実行計画書

No. 739

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:常備消防費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	消防事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円		204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	204人 【特財】県負担金 消防学校職員派遣費負担金 8,452千円 【特財】受託事業収入 東名阪自動車道救急業務受託収入 5,113千円 【特財】諸収入 防災航空隊職員派遣費負担金 6,867千円	
事業費(千円)	1,846,796		1,846,432	1,846,432	1,846,432	7,386,092
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,452	8,452	8,452	33,808
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,980	11,980	11,980	11,980	47,920
	一般財源	1,826,364	1,826,000	1,826,000	1,826,000	7,304,364

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	200人 【特財】県負担金 8,910千円 【特財】受託事業収入 4,955千円 【特財】諸収入 6,339千円		
事業費(千円)	1,735,386		9,121,478
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	8,910	42,718
	地方債	0	0
	その他	11,294	59,214
	一般財源	1,715,182	9,019,546

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	204	204	204	204	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	737 人件費	1,846,796	0	8,452	0	11,980	1,826,364
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,846,796	0	8,452	0	11,980	1,826,364

実行計画書 No. 740

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:事務局費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	子育て支援事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1人	1人	1人	1人	
事業費(千円)	10,863	10,800	10,800	10,800	43,263
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,863	10,800	10,800	43,263

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1人		
事業費(千円)	10,282		53,545
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	10,282	53,545

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	818 人件費／一般職	10,863	0	0	0	0	10,863
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,863	0	0	0	0	10,863

実行計画書

No. 741

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:社会教育総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会教育事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	13人		13人	13人	13人	
事業費(千円)	128,962		128,000	128,000	128,000	512,962
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	128,962	128,000	128,000	128,000	512,962

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	20人		
事業費(千円)	187,567		700,529
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	187,567	700,529

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13	13	13	13	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	941 人件費	128,962	0	0	0	0	128,962
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		128,962	0	0	0	0	128,962

実行計画書

No. 742

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:図書館費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	図書館事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	5人		5人	5人	5人	
事業費(千円)	48,290		48,000	48,000	48,000	192,290
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,290	48,000	48,000	48,000	192,290

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	5人		
事業費(千円)	48,539		240,829
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	48,539	240,829

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1010 人件費	48,290	0	0	0	0	48,290
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,290	0	0	0	0	48,290

実行計画書

No. 743

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:都市計画総務費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	57人		57人	57人	57人	
事業費(千円)	518,404		518,000	518,000	518,000	2,072,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	518,404	518,000	518,000	518,000	2,072,404

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	57人		
事業費(千円)	506,476		2,578,880
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	506,476	2,578,880

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	57	57	57	57	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	686 人件費	518,404	0	0	0	0	518,404
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		518,404	0	0	0	0	518,404

実行計画書

No. 744

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費(目名称:住宅管理費)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当(扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 時間外勤務手当, 休日勤務手当, 夜間勤務手当, 宿日直手当, 管理職手当, 特殊勤務手当, 期末勤勉手当, 児童手当) ・共済費(三重県市町村職員共済, 公立学校共済, 地方公務員災害補償基金)									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	9人		9人	9人	9人	
事業費(千円)	72,302		72,000	72,000	72,000	288,302
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	72,302	72,000	72,000	72,000	288,302

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	8人		
事業費(千円)	72,641		360,943
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	72,641	360,943

活動指標	正規職員配置人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	9	9	9	9	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	722 人件費	72,302	0	0	0	0	72,302
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		72,302	0	0	0	0	72,302

実行計画書 No. 745

所属	総務部	単位施策 番号	2512
	人事課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	常勤監査委員任期満了1人 平成29年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	平成30年度定年退職予定者(一般職):40人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者:32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	市長・副市長2人・教育長の任期満了4人 平成31年度定年退職予定者(一般職):40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者:32人 【特財】(諸収入)下水道事業分退職金1,081千円 (諸収入)水道局分退職金20,234千円	
事業費(千円)	1,153,055	1,142,992	1,067,416	1,149,730	4,513,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	21,315	21,315	21,315	85,260
	一般財源	1,131,740	1,121,677	1,046,101	4,427,933

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成27年度定年退職予定者(一般職):39人 平成27年度早期退職及びその他退職予定者:34人		
事業費(千円)	1,084,477		5,597,670
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	36,661	121,921
	一般財源	1,047,816	5,475,749

活動指標	職員退職者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	72	73	72	76	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	49 退職手当	1,153,055	0	0	0	21,315	1,131,740
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,153,055	0	0	0	21,315	1,131,740

実行計画書

No. 746

所属	政策経営部	単位施策 番号	2521
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1 鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に向けた鈴鹿市地方創生会議開催経費 委員報償費246,400円 2 地方創生関連研修参加経費 旅費68,120円 3 会議等運営に係る事務局用消耗品経費 消耗品費10,000円 4 鈴鹿市地方創生会議開催に係る資料発送経費 郵便料6,216円		1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費等	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費等	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費等	
事業費(千円)	333		316	316	316	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	333		316	316	316	1,281

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	0	0	1,281

活動指標	鈴鹿市地方創生会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1507 地方創生総合戦略推進費	333	0	0	0	0	333
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		333	0	0	0	0	333

実行計画書 No. 747

所属	政策経営部	単位施策 番号	2521
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	総合計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	トータルマネジメントシステムの構築及び鈴鹿市総合計画2023の適切な進行管理を行う。 第5次鈴鹿市総合計画の総括を実施する。(全体指標測定)									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計	
事業説明		1 総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加経費 旅費156,840円 2 会議等運営に係る消耗品経費 消耗品費30,000円 3 総合計画2023送付経費郵便料 60,000円 第5次鈴鹿市総合計画全体指標測定アンケート用郵便料 656,000円 4 総合計画策定支援アドバイザー委託経費 委託料737,640円	1 総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2 総合計画策定支援アドバイザー委託経費 3 基本構想成果指標中間評価のためのアンケート 4 総合計画審議会による外部評価報酬 5 その他消耗品等	1 総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2 総合計画審議会による外部評価報酬 3 その他消耗品等	1 総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2 総合計画審議会による外部評価報酬 3 基本構想成果指標中間評価のためのアンケート 4 その他消耗品等		
事業費(千円)		1,641	1,558	351	969		4,519
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,641	1,558	351	969	4,519	

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,519
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	0	0	4,519

活動指標	計画推進のための政策協議・外部評価会議の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	5	5	5
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1574 総合計画推進費	1,641	0	0	0	0	1,641
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,641	0	0	0	0	1,641

No. 748

所属	政策経営部	単位施策 番号	2521
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	行政評価推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、各所属長による単位施策評価、担当職員による事務事業評価を実施し、結果の分析と公表を実施している。									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、総合計画2023の基本計画に位置付けられている単位施策及び実行計画に位置付けられている事務事業の実績評価結果の分析 総合的な行政経営システムの構築のための行政評価の仕組みづくり ○研修旅費等	市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、総合計画2023の基本計画に位置付けられている単位施策及び実行計画に位置付けられている事務事業の実績評価結果の分析 総合的な行政経営システムの構築のための行政評価の仕組みづくり ○研修旅費等	市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、総合計画2023の基本計画に位置付けられている単位施策及び実行計画に位置付けられている事務事業の実績評価結果の分析 総合的な行政経営システムの構築のための行政評価の仕組みづくり ○研修旅費等	市民に対する説明責任の向上、効率的な行政活動の推進、職員の意識向上を目的として、総合計画2023の基本計画に位置付けられている単位施策及び実行計画に位置付けられている事務事業の実績評価結果の分析 総合的な行政経営システムの構築のための行政評価の仕組みづくり ○研修旅費等	
事業費(千円)		13	11	11	11	46
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13	11	11	11	46

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		行政評価(事務事業評価・単位施策評価)を実施 2015年度事業費は、行財政改革推進事業と統合し、行財政改革・行政評価推進事業費に計上		
事業費(千円)		0		40
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		40

活動指標	単位施策評価実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	104	104	104		104
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1467 行政評価推進費	13	0	0	0	0	13
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13	0	0	0	0	13

実行計画書 No. 749

所属	政策経営部	単位施策 番号	2522
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		鈴鹿市の公の施設の管理運営について、市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(1回)経費等	指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(14回)経費等	指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(2回)経費等	指定管理者制度導入施設の所管課に対する、モニタリングの実施に必要な助言等(指定管理者による管理運営施設42施設) ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(4回)経費等	
事業費(千円)		92	721	138	240	1,191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92	721	138	240	1,191

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	指定管理者選定委員会の事務局事務 ○鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催(2回)経費等 新規1施設, 更新2施設		
事業費(千円)	678		1,869
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	678	1,869

活動指標	指定管理者選定委員会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	14	2	4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	35 指定管理者制度推進費	92	0	0	0	0	92
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		92	0	0	0	0	92

実行計画書 No. 750

所属	政策経営部	単位施策 番号	2522
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	行財政改革推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して、行財政改革に取り組む。 行財政改革推進本部の事務局事務									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して、行財政改革に取り組む。 行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき、各所属において総合計画2023の実行計画レベルにある事務事業における取組の推進を図る。 平成25年度に立ち上げた改革改善活動取組発表会を引き続き開催 ○行財政改革推進委員会開催(3回)経費等	行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき、各所属において総合計画2023の実行計画にある事務事業における取組の推進を図る。 ○行財政改革推進委員会開催(3回)経費等	行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき、各所属において総合計画2023の実行計画にある事務事業における取組の推進を図る。 ○行財政改革推進委員会開催(3回)経費等	行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき、各所属において総合計画2023の実行計画にある事務事業における取組の推進を図る。 行財政改革大綱等の策定検討 ○行財政改革推進委員会開催(3回)経費等	
事業費(千円)	396	376	376	376	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	396	376	376	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	行財政改革推進本部の事務局事務 ○改革改善活動取組発表会の開催(2月)、全国都市改善事例発表会への参加(3月)、行財政改革推進委員会開催(1回)経費等		
事業費(千円)	413		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	413	

活動指標	行財政改革推進委員会開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1468 行財政改革推進費	396	0	0	0	0	396
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		396	0	0	0	0	396

実行計画書 No. 751

所属	政策経営部	単位施策 番号	2522
	行政経営課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的、効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2037年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	平成27年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全、再編計画を見据えて策定手法等を検討していく。 施設カルテのより効率的な一元管理を行っていく。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1 公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 旅費(490,120円)、研修負担金(169,660円) 2 庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 講師謝礼(300,000円)、消耗品費(200,000円)		1 維持保全、長寿命化、 再編統廃合計画の策定 2 市民、有識者会議の設 置 3 市民周知と合意形成 4 庁内職員研修	1 維持保全、長寿命化、 再編統廃合計画に基づく 取組推進 2 市民との合意形成	1 維持保全、長寿命化、 再編統廃合計画に基づく 取組推進 2 市民との合意形成	
事業費(千円)	1,161		3,500	3,500	3,500	11,661
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,161	3,500	3,500	3,500	11,661

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1 公共施設マネジメントシステム 推進に向けた調査研究 2 公共施設等総合管理計画策定 3 庁内職員研修及びパネル展等		
事業費(千円)	3,236		14,897
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,236	14,897

活動指標	公共施設マネジメント取組 に係る市民周知等の回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	4	4
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	96 公共施設マネジメント推進費	1,161	0	0	0	0	1,161
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,161	0	0	0	0	1,161

実行計画書 No. 752

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	企画部門の強化として、円滑な政策形成とその推進を図るため、平成28年度から新たな組織を設置し、専門家(学識経験者等)との連携による中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	■政策形成の検討に要する経費 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援に対する謝礼150,000円 (2)年間を通じた政策創造推進アドバイザーへの業務委託1,214,000円 (3)政策研究にかかるアンケート調査委託費719,000円 (4)政策研究にかかる図書購入費その他消耗品60,000円 (5)政策研究にかかる先進地等視察旅費125,000円 (6)職員研修等負担金157,000円 (7)通信運搬費(アンケート調査用)498,000円 (8)印刷製本費(成果物印刷用)77,000円		■政策形成の検討 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援 (2)政策創造推進アドバイザー業務委託 (3)政策研究にかかるアンケート調査 (4)その他、研修、図書購入印刷等 ※2016年度と同様	■政策形成の検討 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援 (2)政策創造推進アドバイザー業務委託 (3)政策研究にかかるアンケート調査 (4)その他、研修、図書購入印刷等 ※2016年度と同様	■政策形成の検討 (1)政策研究分野の学識経験者等からの支援 (2)政策創造推進アドバイザー業務委託 (3)政策研究にかかるアンケート調査 (4)その他、研修、図書購入印刷等 ※2016年度と同様	
事業費(千円)	3,000		2,877	2,877	2,877	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	2,877	2,877	2,877	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	11,631

活動指標	政策創造のために調査を実施した先進事例数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	10	10	10	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1508 政策創造費	3,000	0	0	0	0	3,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,000	0	0	0	0	3,000

実行計画書 No. 753

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒(一財)地方自治研究機構, 三重県地方自治研究センター									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1政策推進事務に関する諸経費郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構(賛助会費36,000円) 活動内容地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2)三重県地方自治研究センター(会費120,000円) 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料、消耗品費、旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)(一財)地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	
事業費(千円)	478	454	454	454	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	478	454	454	454	1,840

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1政策推進事務経費 2政策推進関係団体への負担金等		
事業費(千円)	331		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	331	0	2,171

活動指標	政策推進に係る研修回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1427 政策推進費	478	0	0	0	0	478
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		478	0	0	0	0	478

実行計画書 No. 754

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画の計画期間が2019年度をもって終了することから、鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため、後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）の策定を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明			後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる検討	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる経費 ①計画策定支援アドバイザー委託 ②研修参加 ③市民アンケート調査等	後期基本計画(行政経営計画及び地域別経営計画)策定にかかる経費 ①総合計画審議会の開催 ②計画策定支援アドバイザー委託 ③研修参加 ④後期基本計画印刷製本等	
事業費(千円)	0		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			0
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	計画策定のためのアドバイザー打合せ・審議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			14	17
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 755

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県から事務処理特例条例により移譲された事務についての交付金に係る事務									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県権限移譲推進方針の見直しに当たり開催される県市町による方針改定検討会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金20,881千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金20,000千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金20,000千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告、交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 ○事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金20,000千円	
事業費(千円)	17	17	17	17	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	20,881	20,000	20,000	20,000	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0
一般財源	-20,864	-19,983	-19,983	-19,983	-80,813

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理件数報告、交付金受領事務 【特財】(県支出金)三重県事務処理特例条例に基づく交付金		
事業費(千円)	10		78
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	22,689		103,570
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	-22,679		-103,492

活動指標	三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	36 地方分権推進費	17	0	20,881	0	0	-20,864
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17	0	20,881	0	0	-20,864

実行計画書 No. 756

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずかブランドと・き・め・き戦略に基づき、地域ブランド化の推進及び人的ネットワークの形成等を図るためのシティセールス事業を推進していく。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1シティセールス特命大使を委嘱し、本市の魅力を広く発信し、本市のPRを図る。 78,600円新規任命2名任期継続19名(予定) 2シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 974,520円各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費(東京在住として) 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営を支援する。600,000円 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 87,588円着ぐるみ修繕等 5シティセールスイベント開催経費(庁内提案募集分)2,000,000円 6県外PRイベント経費440,580円旅費、啓発物品製作費等 【特財】(諸収入)シティセールス啓発物品売払金346,000円	1シティセールス特命大使 委嘱 2シティセールス特命大使 活用事業 3SUZUKAと・き・め・き ファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「 ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整 に係る経費	1シティセールス特命大使 委嘱 2シティセールス特命大使 活用事業 3SUZUKAと・き・め・き ファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「 ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整 に係る経費	1シティセールス特命大使 委嘱 2シティセールス特命大使 活用事業 3SUZUKAと・き・め・き ファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「 ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整 に係る経費	
事業費(千円)	4,661	4,445	4,445	4,445	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	346	346	346	346	1,384
一般財源	4,315	4,099	4,099	4,099	16,612

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1シティセールス特命大使活用事業 2シティセールス推進事業 3マスコットキャラクター活用等		
事業費(千円)	4,536		22,532
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	151		1,535
一般財源	4,385	0	20,997

活動指標	シティセールス特命大使活用事業回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	95 シティセールス推進費	4,661	0	0	0	346	4,315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,661	0	0	0	346	4,315

実行計画書 No. 757

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				—	
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境、寄附機会の拡大(インターネットでの申込、クレジットカード・郵便振替による納付)を図り、併せて地域資源の発信、PRに繋げていく。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料(12,000,000円) 算定根拠【寄附金総額2,000万円/年返礼品50%還元手数料を寄附金額の10%を想定】 2,000万円×0.5+2,000万円×0.1=1,200万円		◆地域資源活用課へ移行予定			
事業費(千円)	12,000					12,000
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	0				0
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	12,000	0	0	0	12,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			12,000
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	12,000

活動指標	ふるさと納税推進WG検討回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4			
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1593 すすか応援寄附金推進事業費	12,000	0	0	0	0	12,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,000	0	0	0	0	12,000

実行計画書 No. 758

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。									
	関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議【新規】への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1関係団体会議出席旅費49,840円 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4)鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等620,300円 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金		1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4)鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4)鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費 (1)東海都市連携協議会 (2)FUTURE21北勢 (3)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (4)鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 (1)リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 (2)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費(千円)	671		637	637	637	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	671	637	637	637	2,582

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	1関係団体会議出席旅費 ・東海都市連携協議会ほか 2関係団体への負担金等 ・鈴鹿亀山地区広域連合負担金ほか		
事業費(千円)	710		3,292
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	710	3,292

活動指標	関係団体との会議出席回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9	9	9
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1426 広域連携推進費	671	0	0	0	0	671
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		671	0	0	0	0	671

実行計画書 No. 759

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	◆各高等教育機関との学官連携協議会を実施		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	各高等教育機関との学官 連携協議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	4	4	4
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1427	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 760

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善および財源補助等を、市長が直接知事に面会して要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党、公明党、民主党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党、公明党、民主党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党、公明党、民主党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党、公明党、民主党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	
事業費(千円)	0	0	0	0	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党、公明党、民主党） ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談ほか		
事業費(千円)	0		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0	0	0

活動指標	要望活動回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8	8	8	8
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1427	0	0	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

No. 761

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	＜所管＞ 文部科学省(基幹統計調査)									
	＜目的＞ 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。 ＜調査対象＞ 公立及び私立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校、専修学校、各種学校、市教育委員会他									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		＜時期＞ 平成28年5月1日（毎年） 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜時期＞ 平成29年5月1日 平成29年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜時期＞ 平成30年5月1日 平成30年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜時期＞ 平成31年5月1日 平成31年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	
事業費(千円)		28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		＜時期＞ 平成27年5月1日 平成27年度調査にかかる経費。 【特財】(県支出金)学校基本調査委託金28千円		
事業費(千円)		28		140
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	28		140
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 209	諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28	0	28	0	0	0

実行計画書 No. 762

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	経済センサス活動調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	<時期> 平成28年6月1日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】(県支出金)経済センサス活動調査費7,666千円					
事業費(千円)	7,666					7,666
財源内訳	国庫支出金	0				0
	県支出金	7,666				7,666
	地方債	0				0
	その他	0				0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			7,666
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		7,666
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1562 経済センサス活動調査費	7,666	0	7,666	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,666	0	7,666	0	0	0

実行計画書 No. 763

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査区設定事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 総務省(基幹統計調査) <目的> 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年6月1日 平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円		平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円	平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円	平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円	
事業費(千円)	27		27	27	27	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	27	27	27	27	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うための経費。【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円		
事業費(千円)	27		135
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	27	135
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	210 諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27	0	27	0	0	0

実行計画書

No. 764

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1952年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	<所管> 経済産業省（基幹統計調査） <目的> 商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ること。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成26年7月に実施した「商業統計調査（経済センサス－基礎調査と同時期に実施）」について、集計結果精度を向上させるために行う追加調査を行うための経費。 【特財】（県支出金）商業統計調査委託金13千円	平成26年7月に実施した「商業統計調査（経済センサス－基礎調査と同時期に実施）」について、集計結果精度を向上させるために行う追加調査を行うための経費。 【特財】（県支出金）商業統計調査委託金13千円	平成31年に実施予定の商業統計調査の準備を行うための経費。 【特財】（県支出金）商業統計調査準備委託金40千円	平成31年に実施予定の商業統計調査を行うための経費。 事業費については、経済センサス－基礎調査に含まれる。	
事業費(千円)	13	13	40	0	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	13	13	40	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成26年7月に実施した「商業統計調査（経済センサス－基礎調査と同時期に実施）」について、集計結果精度を向上させるために行う追加調査を行うための経費。		
事業費(千円)	13		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	13		
地方債	0		
その他	0		0
一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1200 商業統計調査費	13	0	13	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13	0	13	0	0	0

実行計画書

No. 765

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 三重県 <目的> 国勢調査実施時以降の、毎月・毎年の人口の状況を把握すること。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳長 移動報告に係る臨時職員 賃金 【特財】(県支出金)人口 推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳長 移動報告に係る臨時職員 賃金 【特財】(県支出金)人口 推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳長 移動報告に係る臨時職員 賃金 【特財】(県支出金)人口 推計調査委託金294千円	
事業費(千円)	294	294	294	294	1,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	294	294	294	1,176
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	毎月の住民基本台帳人口移動報 告に係る電算委託料ほか		
事業費(千円)	417		1,593
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	287	1,463
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	130	130

活動指標	受託事務の適正執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	202 人口推計調査費	294	0	294	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		294	0	294	0	0	0

実行計画書

No. 766

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 経済産業省(基幹統計調査) <目的> 我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を作成し、また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供すること。 <調査対象> 日本標準産業分類に掲げる大分類F(製造業)に属し、従業員数が4人以上である事業所									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	＜時期＞ 平成29年6月1日（見込み） 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金20千円		＜時期＞平成29年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	＜時期＞平成30年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	＜時期＞平成31年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	
事業費（千円）	20		968	968	968	2,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	20	968	968	968	2,924
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	経済センサス活動調査の前年には実施なし		
事業費（千円）	0		2,924
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	2,924
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	受託事務の適正実行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 （②÷①）				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	206 商工統計費／工業統計調査費	20	0	20	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20	0	20	0	0	0

実行計画書

No. 767

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	
事業費(千円)	60	57	57	57	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	60	57	57	231

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	教育施策大綱の策定に関する協議		
事業費(千円)	60		60
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		291

活動指標	総合教育会議開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標値	3	3	3	3
実績値				
達成率				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1194 総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

No. 768

所属	政策経営部	単位施策 番号	2523
	総合政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	<所管> 国土交通省(基幹統計調査) <目的> 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発, 利用及び管理に資すること。 <調査対象> 千代崎港, 白子港(乙種港湾)									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		＜時期＞ 平成28年12月31日（毎年） 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞ 平成29年12月31日 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞ 平成30年12月31日 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞ 平成31年12月31日 県と委託契約を行い、それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	
事業費（千円）		64	64	64	64	256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	64	64	64	64	256
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		＜時期＞ 平成27年12月31日（毎年） 県と委託契約を行い、それに伴う経費。		
事業費（千円）		64		320
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	64		320
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0	0	0

活動指標	受託事務の適正執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	208 諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		64	0	64	0	0	0

実行計画書 No. 769

所属	政策経営部	単位施策 番号	2524
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ、パソコン、プリンタの賃貸借	←1, 2, 3同左 4 総合住民情報システム 再構築に係る新機器調 達、設定・設置等	←1, 2, 3同左 4 総合住民情報システム 用(庁内LAN)パソコン更 新	←1, 2, 3同左	
事業費(千円)	27,369	34,259	27,369	27,369	116,366
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,369	34,259	27,369	116,366

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	↑ 同上		
事業費(千円)	27,369		143,735
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	27,369	143,735

活動指標	システム利用職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	754	754	754	754	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	44 情報システム共通費	27,369	0	0	0	0	27,369
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,369	0	0	0	0	27,369

実行計画書 No. 770

所属	政策経営部	単位施策 番号	2524
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理、情報セキュリティ対策等に係る費用									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1 行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・行政情報ネットワーク通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・外部ネットワーク運用管理、機器等の更新及び保守 ・GIS(庁内用・公開用)の運用管理・保守 ・中間サーバ、団体内統合利用番号連携サーバの運用管理・保守 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・外部ネットワーク監視運用 【特財】(諸収入) 庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,676千円 ※上記のほか、繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業(LGWAN環境とインターネット環境の分割_アプリケーション仮想化)を実施	←1, 2同左 3 仮想環境用機器等保守 4 三重県自治体セキュリティ ラウト利用負担 5 行政情報ネットワーク再構 築(本庁・地区セン・消防) 6 庁内GISシステム再構築 7 サーバ更新(DNS,ファイル) 8 生体認証機器更新 9 サーバ室UPS等機器更新 【特財】同左	←1, 2, 3, 4同左 5 庁内LAN用パソコン更新 6 行政NW再構築(学校) 7 UPS更新(フロア用,外部 ネット用) 8 サーバ更新(マネジメント,端 末管理,ネットワーク監視) 9 ソフトウェア更新(端末管理, センソリン地図データ,サーバ監視 ツール ほか) 【特財】同左	←1, 2, 3, 4同左 5 共有DMデータ更新 6 スパムメール更新 【特財】同左	
事業費(千円)	118,410	233,388	134,437	120,568	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	2,676	2,676	2,953	3,300	11,605
一般財源	115,734	230,712	131,484	117,268	595,198

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	↑1, 2同左 ※中間・番号連携サーバ構築整備 【特財】(諸収入)PC企業会計負担分 2,706千円、(国庫負担金)マイナンバー補 助金27,796千円		
事業費(千円)	153,454		
財源内訳			
国庫支出金	27,796		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,706		14,311
一般財源	122,952		718,150

活動指標	庁内LAN利用職員数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2,144	2,144	2,144	2,144	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	43 庁内LAN運用費	118,410	0	0	0	2,676	115,734
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		118,410	0	0	0	2,676	115,734

実行計画書 No. 771

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民参加の市政を推進するためにインターネットを活用してアンケート調査を実施する。また、同システムを使って、安全安心につながるメール配信を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【委託料】 ○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信（災害、防犯情報等） ・登録制（平成27年10月1日現在延べ7,476人） ・配信実績アンケート：平成26年度20回、平成27年度23回（見込み） 災害・防犯・役立ちメール：毎年平均計約100件 メールマガジン：毎年24回 ○専用ホームページ更新管理		同左	同左	同左	
事業費(千円)	2,224		2,112	2,112	2,112	8,560
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,224	2,112	2,112	2,112	8,560

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信 ○専用ホームページ更新管理		
事業費(千円)	2,224		10,784
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,224	10,784

活動指標	アンケートとメールの配信 件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	170	170	170	170	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	56 メールモニター費	2,224	0	0	0	0	2,224
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,224	0	0	0	0	2,224

実行計画書 No. 772

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【委託料】ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送 ・「鈴鹿市からのお知らせ」はイベント案内等 ・「鈴鹿市役所情報局」は従来の特集に生放送を取り入れ、災害や防犯等の緊急情報も取り上げる	同左	同左	同左	
事業費(千円)	8,145	7,737	7,737	7,737	31,356
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,145	7,737	7,737	31,356

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○ラジオ広報番組制作・放送		
事業費(千円)	8,145		39,501
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,145	39,501

活動指標	放送した年間の情報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	208	208	208	208	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	67 コミュニティFM広報費	8,145	0	0	0	0	8,145
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,145	0	0	0	0	8,145

実行計画書 No. 773

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。また、テレビを見ながら気軽に市からのお知らせを見られるようにするため、ケーブルテレビにおいてデータ放送も行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【委託料】 ○テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分番組を2本制作し、上旬と下旬に分けて放送 ・上旬は特集番組、下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送 ・市からのお知らせを放送		同左	同左	同左	
事業費(千円)	11,600		11,020	11,020	11,020	44,660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,600	11,020	11,020	11,020	44,660

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○テレビ広報番組制作・放送 ○データ放送		
事業費(千円)	11,600		56,260
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	11,600	56,260

活動指標	放送した番組数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	24	24	24	24	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	60 テレビ広報費	11,600	0	0	0	0	11,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,600	0	0	0	0	11,600

実行計画書 No. 774

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理、ホームページ用Webサーバ切替作業等 【備品購入費】ホームページ用Webサーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料1,589千円		○インターネット利用料 ○ホームページ更新管理 【特財】バナー広告料	同左	同左	
事業費(千円)	5,881		3,437	3,437	3,437	16,192
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,589	1,589	1,589	1,589	6,356
	一般財源	4,292	1,848	1,848	1,848	9,836

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○インターネット利用料 ○ホームページ更新管理 【特財】バナー広告料		
事業費(千円)	3,535		19,727
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	876	7,232
	一般財源	2,659	12,495

活動指標	更新した情報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	900	900	900	900	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	57 ホームページ運営費	5,881	0	0	0	1,589	4,292
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,881	0	0	0	1,589	4,292

実行計画書

No. 775

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年 度	2016年度				2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による、市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成				同左	同左	同左	
事業費(千円)	0				0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0				0	0	0
	県支出金	0				0	0	0
	地方債	0				0	0	0
	その他	0				0	0	0
	一般財源	0				0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・市政定例記者会見および日常的な資料提供による、市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事のスクラップの作成		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	提供した年間の資料件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	800	800	800	800	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書 No. 776

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	情報政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【使用料及び賃借料】NHK,CATV放送受信料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	同左	同左	同左	
事業費(千円)	23,093	22,043	22,043	22,043	89,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,106	2,106	2,106	8,424
	一般財源	20,987	19,937	19,937	80,798

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	広報すずか印刷代 ショッピングセンター等への郵送料		
事業費(千円)	21,523		110,745
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		9,244
	一般財源	0	101,501

活動指標	年間の発行総ページ数			単位	ページ
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	432	432	432	432	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	55 広報発行費	23,093	0	0	0	2,106	20,987
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23,093	0	0	0	2,106	20,987

実行計画書

No. 777

所属	政策経営部	単位施策 番号	2525
	秘書課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市の政策、市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務(市長のWebページに関する情報管理)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・主な公務については写真を活用し、市長の行動記録として、Webページに掲載する。 ・毎月、前月の「市長公務日程結果」「交際費の支出状況」「食糧費の支出状況」をWebページに掲載する。 ・市長からのメッセージをWebページに掲載し、毎月更新する。	同左	同左	同左	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・市長の行動記録を掲載。 ・「市長公務日程結果」等を掲載。 ・市長からのメッセージを掲載。		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	市長からのメッセージの年間の掲載回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

No. 778

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	納税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年 4月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	納期内納付を促進し、収納管理と滞納整理を適正に行い、滞納額の縮減を図り、徴収率を向上させる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること ・小額・困難案件の負担開始	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	
事業費(千円)	16,150	24,842	24,842	24,842	90,676
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,150	24,842	24,842	90,676

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること		
事業費(千円)	13,597		104,273
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,597	0

活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	250	250	250	250
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	176 三重地方税管理回収機構負担金	16,150	0	0	0	0	16,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,150	0	0	0	0	16,150

実行計画書

No. 779

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	納税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年 4月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	納期内納付を促進し、収納管理と滞納整理を適正に行い、滞納額の縮減を図り、徴収率を向上させる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件を引き受け滞納処分等の徴収を行う。 ・債権所管課職員の資質向上の為、担当職員を対象に債権管理に関する研修会を開催する。 ・債権所管課への債権管理に関する指導及び助言を行う。 ・鈴鹿市債権管理会議の事務を行う。	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	
事業費(千円)	3,111	3,006	3,006	3,006	12,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	1,030	4,120
	一般財源	2,081	1,976	1,976	8,009

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	税外債権徴収一元化に関すること		
事業費(千円)	3,138		15,267
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,030	5,150
	一般財源	2,108	10,117

活動指標	税外債権の引受件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	90	90	80	80
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	186 債権回収対策事業費	3,111	0	0	0	1,030	2,081
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,111	0	0	0	1,030	2,081

実行計画書 No. 780

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	納税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年 12月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	納期内納付を促進し、収納管理と滞納整理を適正に行い、滞納額の縮減を図り、徴収率を向上させる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	
事業費(千円)	8,250	7,837	7,837	7,837	31,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,250	7,837	7,837	31,761

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・前年度発生 of 未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること		
事業費(千円)	8,250		40,011
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	40,011

活動指標	前年度に発生した未還付分の返還件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	360	360	360	360
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1408 過年度市税返還金等／納税課分	8,000	0	0	0	0	8,000
2	1409 市税過納還付加算金／納税課分	250	0	0	0	0	250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,250	0	0	0	0	8,250

実行計画書

No. 781

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	納税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年 12月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	納期内納付を促進し、収納管理と滞納整理を適正に行い、滞納額の縮減を図り、徴収率を向上させる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・総合住民情報システム等にかかる運営管理・アウトソーシングに関すること ・嘱託職員賃金に関すること ・口座振替、コンビニ収納、クレジット収納に関すること ・滞納整理に関すること ・滞納管理システム運用管理に関すること ・徴収・公売に関すること ・職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・2017年度からの滞納管理システム等の更新に伴う運営管理に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	
事業費(千円)	58,115	70,559	116,731	116,731	362,136
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	62,500	63,530	63,530	253,090
	一般財源	-4,385	7,029	53,201	109,046

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・総合住民情報システム等の運営管理、嘱託職員賃金、収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること		
事業費(千円)	78,880		441,016
財源内訳	国庫支出金	10,044	10,044
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	62,500	315,590
	一般財源	6,336	115,382

活動指標	督促状発送件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	103,000	102,900	102,800	102,700
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1413 総合住民情報システム費／納税課分	16,925	0	0	0	0	16,925
2	172 市税徴収費／臨時雇人賃金	6,629	0	0	0	0	6,629
3	173 市税徴収費／通信運搬費	24,515	0	0	0	2,500	22,015
4	174 市税徴収費／納税通知書等作成事務委託料	7,361	0	0	0	0	7,361
5	175 市税徴収費／事務費	2,685	0	0	0	60,000	-57,315
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		58,115	0	0	0	62,500	-4,385

実行計画書 No. 782

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	市民税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。(地方税法第423条) ・委員会の委員の定数は、3人とする。 (鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条)									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	評価替年度に該当するため日数を10日として予算取りをする。	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)	
事業費(千円)		238	226	351	226	1,041
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238	226	351	226	1,041

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。(平年度は5日とする。)		
事業費(千円)	370		1,411
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	370	1,411

活動指標	審査受付開設日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	242	243	243	245
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	163 固定資産評価審査委員会費／委員報酬	132	0	0	0	0	132
2	164 固定資産評価審査委員会費／事務費	106	0	0	0	0	106
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		238	0	0	0	0	238

実行計画書 No. 783

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	市民税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市民税・軽自動車税等賦課事務に関する諸経費									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 88,810千円 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助6,908千円 個人・法人市民税、軽自動車税の納税通知書等の郵便料12,800千円 三重県軽自動車税等事務共同処理協議会分担金1,388千円 原動機付自転車標識及び申告相談会場等に係る経費等・法令冊子及び追録代・職員研修旅費及び鈴鹿税務推進協議会・三重県都市税務主管者協議会負担金5,543千円	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	
事業費(千円)		115,449	252,274	138,068	106,894	612,685
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	294,001	294,001	294,001	294,001	1,176,004
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	939	939	939	939	3,756
	一般財源	-179,491	-42,666	-156,872	-188,046	-567,075

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費等103,625千円のほか、事務補助等は2016年度と同額		
事業費(千円)	128,963		741,648
財源内訳	国庫支出金	13,293	13,293
	県支出金	294,001	1,470,005
	地方債	0	0
	その他	1,660	5,416
	一般財源	-179,991	-747,066

活動指標	納税通知書発行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52	52	52	52
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1388 総合住民情報システム費／市民税課分	88,810	0	0	0	0	88,810
2	177 市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	6,908	0	0	0	0	6,908
3	178 市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	12,800	0	0	0	0	12,800
4	179 市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,388	0	0	0	0	1,388
5	180 市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,543	0	294,001	0	939	-289,397
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		115,449	0	294,001	0	939	-179,491

実行計画書 No. 784

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	市民税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市税過納還付加算金 過年度分の市税、国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) ＜参考＞ 平成25年度6,850,800円(4～9月:5,564,900円・10～3月:1,285,900円) 平成26年度1,982,300円(4～9月:1,351,800円・10～3月:630,500円) 平成27年度予想294,729,900円(4～9月:293,515,700円) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条) ＜参考＞ 平成25年度101,631,913円(4～9月:77,669,298円・10～3月:23,962,615円) 平成26年度109,626,785円(4～9月:100,836,128円・10～3月:8,790,657円) 平成27年度予想762,706,102円(4～9月:743,926,823円)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) 過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条)	
事業費(千円)	102,000	96,900	96,900	96,900	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	102,000	96,900	96,900	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4)		
事業費(千円)	102,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	102,000	494,700

活動指標	還付金・返還金返還件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1990	1990	1990	1990	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1386 過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	1387 市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		102,000	0	0	0	0	102,000

実行計画書 No. 785

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	資産税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 （地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	○固定資産税・都市計画 税交付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画 税交付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画 税交付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画 税過誤納金還付加算金	
事業費(千円)	7,550	7,172	7,172	7,172	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,550	7,172	7,172	29,066

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○固定資産税・都市計画税交付金、過誤納金還付金、過誤納金還付加算金		
事業費(千円)	7,550		
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	36,616

活動指標	還付金等の執行件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1418 過年度市税返還金等／資産税課分	7,000	0	0	0	0	7,000
2	1419 市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,550	0	0	0	0	7,550

実行計画書 No. 786

所属	総務部	単位施策 番号	2531
	資産税課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費 ・納税通知書等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・納税通知書等の郵便料 ・固定資産評価(土地)業務委託費 ・固定資産評価(家屋)業務委託費 ・固定資産税賦課に関する諸経費	○総合住民情報システムに関する諸経費(システム改修に係る1年目初期経費含む) 固定資産税運用管理業務委託、納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料、固定資産評価業務委託(土地が増額、家屋)、固定資産税賦課に関する諸経費	○総合住民情報システムに関する諸経費(システム改修に係る2年目初期経費含む) 固定資産税運用管理業務委託、納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料、固定資産評価業務委託(土地、家屋が増額)、固定資産税賦課に関する諸経費	○総合住民情報システムに関する諸経費(システム改修に係る3年目初期経費含む) 固定資産税運用管理業務委託、納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料、固定資産評価業務委託(土地が微増、家屋)、固定資産税賦課に関する諸経費	
事業費(千円)	70,664	138,082	111,438	78,025	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,345	1,345	1,345	1,345	5,380
一般財源	69,319	136,737	110,093	76,680	392,829

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ○固定資産税賦課費		
事業費(千円)	79,999		478,208
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	0		5,380
一般財源	79,999	0	472,828

活動指標	納税通知書発行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1420 総合住民情報システム費／資産税課分	19,256	0	0	0	0	19,256
2	181 固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	882	0	0	0	0	882
3	182 固定資産税賦課費／通信運搬費	6,493	0	0	0	0	6,493
4	183 固定資産税賦課費／固定資産評価(土地)業務委料	21,900	0	0	0	0	21,900
5	184 固定資産税賦課費／固定資産評価(家屋)業務委料	20,650	0	0	0	0	20,650
6	185 固定資産税賦課費／事務費	1,483	0	0	0	1,345	1,483
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,664	0	0	0	1,345	69,319

実行計画書

No. 787

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方債事務に関する諸経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費	
事業費(千円)	76	72	72	72	292
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	76	72	72	292

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	起債管理システム利用負担金(下水道事業会計へ)及び地方債事務に関する諸経費		
事業費(千円)	76		368
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	76	368

活動指標	地方債研修への参加			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1461 起債管理費	76	0	0	0	0	76
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		76	0	0	0	0	76

実行計画書 No. 788

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	すずか応援寄附金(ふるさと納税)に係る積立金									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金20,000千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	20,000	20,000	20,000	80,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			80,000
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		80,000
	一般財源	0	0

活動指標	積立金額(寄附金額)			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	20,000	20,000	20,000	20,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 1596	すずか応援基金積立金	20,000	0	0	0	20,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	20,000	0

実行計画書

No. 789

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費(千円)	20,000		19,000	19,000	19,000	77,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	19,000	19,000	19,000	77,000

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。		
事業費(千円)	20,000		97,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,000	97,000

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	20,000	20,000	20,000	20,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1462 過年度国庫補助金等返還金	20,000	0	0	0	0	20,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	0	20,000

実行計画書 No. 790

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積立てる。平成26年度末基金残高（一般会計所管分）財政調整基金7,675,217,694円、奨学基金40,831,165円、地方債減債基金3,396,218,586円、文化振興基金13,772,402円、社会福祉事業振興基金30,149,783円、ふるさと水と土保全基金10,645,161円、生活環境施設整備基金131,302,707円、公共施設整備基金981,271,211円、緑の基金57,040,853円 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)66千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費(千円)	13,932	13,908	13,887	13,830	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	13,932	13,908	13,887	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子19,658千円、(諸収入)奨学金貸付元金123千円		
事業費(千円)	19,781		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	19,781	
	一般財源	0	

活動指標	積立金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13,932	13,908	13,887	13,830	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	155 基金運用益金等積立金	13,932	0	0	0	13,932	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,932	0	0	0	13,932	0

実行計画書 No. 791

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年 4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	当初予算書及び補正予算書（一般会計・特別会計）の印刷製本費、予算編成事務に係る諸経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	
事業費(千円)	688	653	653	653	2,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	688	653	653	2,647

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成28年度当初予算書及び平成27年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用等の諸経費		
事業費(千円)	696		3,343
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	696	3,343

活動指標	予算書の印刷製本			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	70 予算編成費	688	0	0	0	0	688
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		688	0	0	0	0	688

実行計画書

No. 792

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～H27）の予備費予算計上額と同額		平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。	
事業費(千円)	30,000		28,500	28,500	28,500	115,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	28,500	28,500	28,500	115,500

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成27年度途中における不測の事態に対処するための経費。		
事業費(千円)	30,000		145,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	145,500

活動指標	予算残額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30,000	30,000	30,000	30,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1074 予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,000	0	0	0	0	30,000

実行計画書 No. 793

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金400,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料136,121千円		平成29年度に償還予定 の市債元金 【特財】(使用料)住宅使 用料116,674千円	平成30年度に償還予定 の市債元金 【特財】(使用料)住宅使 用料89,749千円	平成31年度に償還予定 の市債元金 【特財】(使用料)住宅使 用料83,595千円	
事業費(千円)	4,079,919		4,174,040	3,719,893	3,589,979	15,563,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	536,121	116,674	89,749	83,595	826,139
	一般財源	3,543,798	4,057,366	3,630,144	3,506,384	14,737,692

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成27年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金 500,000千円 【特財】(使用料)住 宅使用料202,252千円		
事業費(千円)	4,475,173		20,039,004
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	703,353	1,529,492
	一般財源	3,771,820	18,509,512

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4,079,919	4,174,040	3,719,893	3,589,979	
②実績値					
③割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1069 元金	4,079,919	0	0	0	536,121	3,543,798
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,079,919	0	0	0	536,121	3,543,798

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費(千円)		10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の平成27年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の元利償還金を補助する。	
事業費(千円)		10,295	102,753	154,228
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,295	102,753	154,228

活動指標	補助金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10,295	10,295	10,295	10,295	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	508 水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,295	0	0	0	0	10,295

実行計画書 No. 795

所属	政策経営部	単位施策 番号	2532
	財政課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年 度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明		平成28年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料23,359千円	平成29年度に償還予定 の市債利子 【特財】(使用料)住宅使 用料 19,434千円	平成30年度に償還予定 の市債利子 【特財】(使用料)住宅使 用料16,425千円	平成31年度に償還予定 の市債利子 【特財】(使用料)住宅使 用料14,124千円	
事業費(千円)		433,916	443,519	434,262	432,125	1,743,822
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	23,359	19,434	16,425	14,124	73,342
	一般財源	410,557	424,085	417,837	418,001	1,670,480

年 度		2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明		平成27年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 35,007千円		
事業費(千円)		514,919		2,258,741
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	35,007		108,349
	一般財源	479,912	0	2,150,392

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	433,916	443,519	434,262	432,125	
②実績値					
③割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1070 地方債利子	433,916	0	0	0	23,359	410,557
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		433,916	0	0	0	23,359	410,557

実行計画書

No. 796

所属	会計課	単位施策 番号	2541

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	前年度決算の調製									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要 施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要 施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要 施策調書を作成する。	
事業費(千円)	277	263	263	263	1,066
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	277	263	263	1,066

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	前年度決算書及び主要施策調書 を作成する。		
事業費(千円)	278		1,344
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源		1,344

活動指標	調製回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	73 決算調製費	277	0	0	0	0	277
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		277	0	0	0	0	277

実行計画書 No. 797

所属	選挙管理委員会事務局	単位施策番号	2541
----	------------	--------	------

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	1 選挙管理委員会委員長報酬									
	2 選挙管理委員会委員報酬3人分									
	3 選挙管理委員会交際費									
	4 全国市区選挙管理委員会連合会									
	5 選挙管理委員会事務に係る経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1 選挙管理委員会委員長報酬696千円 2 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3 委員会交際費20千円 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5 選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 5 選挙管理委員会事務に係る経費	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 5 選挙管理委員会事務に係る経費	1 選挙管理委員会委員長報酬 2 選挙管理委員会委員報酬 3 委員会交際費 4 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 5 選挙管理委員会事務に係る経費	
事業費(千円)	14,182	4,365	4,365	13,475	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	45	45	45	45	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	14,137	4,320	4,320	13,430	36,207

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	選挙管理委員会運営に係る経費		
事業費(千円)	7,636		
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	45		225
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	7,591	0	43,798

活動指標	研修会参加			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	4	4	4	4	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	192 委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	193 委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	194 委員会費／委員会交際費	20	0	0	0	0	20
4	195 委員会費／全国市区選管連合会等負担金	128	0	0	0	0	128
5	196 委員会費／事務費	11,610	0	45	0	0	11,565
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,182	0	45	0	0	14,137

実行計画書 No. 798

所属	選挙管理委員会事務局	単位施策 番号	2541

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 ○鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の運営									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代(明るい選挙推進協議会記念品等)168千円 消耗品費(研修会用事務用品、常時啓発物品)120千円 研修会食糧費(お茶)8千円 印刷製本費(封筒)45千円 通信運搬費(郵便料)12千円 手数料(法被クリーニング)6千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	
事業費(千円)	343	325	325	325	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	343	325	325	1,318

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴鹿地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催		
事業費(千円)	343		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	343	1,661

活動指標	選挙啓発活動の実施			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	5	5	5	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	197 選挙常時啓発費	343	0	0	0	0	343
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		343	0	0	0	0	343

実行計画書

No. 799

所属	選挙管理委員会事務局	単位施策番号	2541
----	------------	--------	------

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	参議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費など 【特財】(県支出金)参議院議員選挙委託金73,204千円(10/10、備品購入費のみ5/9)	選挙なし	選挙なし	平成31年7月25日任期満了(任期6年)による参議院議員通常選挙執行に伴う経費	
事業費(千円)	73,204	0	0	73,204	146,408
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	73,204	0	0	73,204	146,408
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	選挙なし		
事業費(千円)	0		146,408
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		146,408
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	0	0	0

活動指標	選挙執行回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	0	0		1
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1481 選挙執行事務費	73,204	0	73,204	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		73,204	0	73,204	0	0	0

実行計画書 No. 800

所属	選挙管理委員会事務局	単位施策 番号	2541

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成28年8月14日任期満了(任期4年)による三重海区漁業調整委員会委員選挙執行に伴う経費。 三重海区漁業調整委員会は、海区の総合的な利用を図るため、三重県沿岸部全域を一つの海区として、漁業法に基づき設置されている。委員会は、学識経験委員4名、公益代表委員2名、公選委員9名の計15名で構成されており、会長は互選で定める。(学識経験委員及び公益代表委員については、知事が選任する。) 【鈴鹿市】 投票区:3 開票区:1 有権者:約300人									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成28年8月14日に任期満了(任期4年)となることから、公選委員9名を決めるための選挙を行う。 報酬(投・開票管理者報酬、投・開票立会人報酬)381千円 職員手当等(投・開票事務従事者、選管職員)1,053千円 消耗品費等(投票所消耗品、立会人用お茶等)104千円 通信運搬費等(郵便料、入場整理券配布手数料)30千円 土地家屋借上料(投・開票所借上料)60千円 【特財】(県支出金)三重海区漁業調整委員会委員選挙委託金1,628千円(10/10)	選挙なし	選挙なし	選挙なし	
事業費(千円)	1,628	0	0	0	1,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,628	0	0	1,628
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	選挙なし		
事業費(千円)	0		1,628
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,628
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	選挙執行回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	0	0	0
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1417 選挙執行事務費	1,628	0	1,628	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,628	0	1,628	0	0	0

実行計画書 No. 801

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的経費	新規	—					—
事業概要	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を導入し運用する。不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	
事業費(千円)	5,471	399	399	399	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,471	399	399	6,668

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	0
			6,668

活動指標	新規登録者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	20	20	20	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1606 本人通知制度管理業務費	5,471	0	0	0	0	5,471
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,471	0	0	0	0	5,471

実行計画書 No. 802

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号利用法)の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事業費補助金51,861千円 (国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金3,602千円	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費	
事業費(千円)	58,906	24,144	24,144	24,144	131,338
財源内訳	国庫支出金	55,463	17,452	17,452	107,819
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,443	6,692	6,692	23,519

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・通知カード、個人番号カードの交付事務に要する経費		
事業費(千円)	123,240		254,578
財源内訳	国庫支出金		227,320
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	27,258

活動指標	個人番号カード発行枚数		単位	枚
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10,000	5,000	5,000	5,000
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1298 個人番号カード等交付事務費	58,906	55,463	0	0	0	3,443
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		58,906	55,463	0	0	0	3,443

実行計画書 No. 803

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金170千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・窓口業務委託の範囲拡大(2017/10～予定)	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	
事業費(千円)	54,889	52,161	51,991	51,991	211,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	170	170	170	680
	地方債	0	0	0	0
	その他	340	170	0	510
	一般財源	54,379	51,821	51,821	209,842

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費		
事業費(千円)	42,222		253,254
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	175	855
	地方債	0	0
	その他	340	850
	一般財源	41,707	251,549

活動指標	戸籍届、住民異動届処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30000	30000	30000	30000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	189 戸籍住民基本台帳管理業務費	54,889	0	170	0	340	54,379
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,889	0	170	0	340	54,379

実行計画書 No. 804

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円		自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100		100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	100	400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円		
事業費(千円)	100		500
財源内訳	国庫支出金		500
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	自衛官募集広報件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	7	7	7	7	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	140 自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	100	0	0	0	0

実行計画書 No. 805

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料		・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)	11,312		10,746	10,746	10,746	43,550
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,312	10,746	10,746	10,746	43,550

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料		
事業費(千円)	11,312		54,862
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	11,312	54,862

活動指標	システム稼働日数			単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	243	243	243	244	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	29 住民基本台帳ネットワーク事業費	11,312	0	0	0	0	11,312
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,312	0	0	0	0	11,312

実行計画書 No. 806

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	個人番号カードや住民基本台帳カードの機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書の自動交付を行う。(証明書コンビニ交付事業)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料 ・証明書交付センター運営に係る負担金 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／コンビニ交付分746千円 (手数料)税務関係証明手数料／コンビニ交付分345千円 (手数料)住民基本台帳手数料／コンビニ交付分1,170千円 (諸収入)保守委託料共同利用負担分488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	
事業費(千円)	11,718	11,438	11,438	11,438	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,749	2,918	2,918	2,918	11,503
一般財源	8,969	8,520	8,520	8,520	34,529

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費		
事業費(千円)	19,071		65,103
財源内訳			
国庫支出金	2,700		2,700
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	2,140		13,643
一般財源	14,231	0	48,760

活動指標	コンビニでの証明書交付件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	13700	14600	20200	27400	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	48 証明書コンビニ交付事業費	11,718	0	0	0	2,749	8,969
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,718	0	0	0	2,749	8,969

実行計画書 No. 807

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民基本台帳及び印鑑登録及び税証明に関する事務を処理するための総合住民情報システムを運用する。 印鑑の登録及び各種証明書等の交付を行う。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員、臨時職員を雇用する経費	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	
事業費(千円)	36,850	35,054	35,054	35,054	142,012
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	87,261	69,639	68,513	292,485
	一般財源	-50,411	-34,585	-33,459	-150,473

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費		
事業費(千円)	32,886		174,898
財源内訳	国庫支出金		9,300
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		387,685
	一般財源	0	-222,087

活動指標	証明書発行数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	250000	200000	200000	200000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1391 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	16,660	0	0	0	0	16,660
2	1392 総合住民情報システム費／戸籍住民課分	2,316	0	0	0	0	2,316
3	28 証明書発行費	14,913	0	0	0	21,555	-6,642
4	170 証明書発行費	295	0	0	0	11,599	-11,304
5	188 証明書発行費	2,666	0	0	0	54,107	-51,441
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		36,850	0	0	0	87,261	-50,411

実行計画書 No. 808

所属	地域振興部	単位施策 番号	2541
	戸籍住民課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	
事業費(千円)	23	23	23	23	92
財源内訳	国庫支出金	23	23	23	92
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費		
事業費(千円)	23		115
財源内訳	国庫支出金		115
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	0

活動指標	中長期在留者住居地届出 処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2700	2700	2700	2700	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	139 中長期在留者住居地届出等事務費	23	23	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		23	23	0	0	0	0

実行計画書 No. 809

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	総務課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員岡本祐次(三重短期大学名誉教授)伊藤裕(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成23年度5回平成24年度2回平成25年度7回平成26年度3回 個人情報保護制度研修会 目的:各個人情報取扱事務において、収集、保管、利用・提供における留意点等を理解し、個人情報保護条例の適切な運用を確保する。	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	
事業費(千円)	1,246	1,183	1,183	1,183	4,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	1,183	4,795

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会		
事業費(千円)	1,273		6,068
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,273	6,068

活動指標	個人情報開示請求の処理 件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	45	45	45	45	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1440 個人情報保護費	1,246	0	0	0	0	1,246
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,246	0	0	0	0	1,246

実行計画書 No. 810

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	総務課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	行政不服審査法(平成28年4月1日施行)に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	行政不服審査法(平成28年4月1日施行)に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) 238千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修への参加 362千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 238千円 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、システムの利用及び研修参加 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)	838	796	796	796	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1	1	1	1	4
一般財源	837	795	795	795	3,222

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明			
事業費(千円)			
財源内訳			
国庫支出金			0
県支出金			0
地方債			0
その他			4
一般財源			3,222

活動指標	行政不服審査制度に係る 研修への参加回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	6	6	6	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1430 行政不服審査費	838	0	0	0	1	837
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		838	0	0	0	1	837

実行計画書 No. 811

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	総務課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10 月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、市政情報の公開に係る総合調整、市政情報の収集、管理及び提供 委員岡本祐次(三重短期大学名誉教授)伊藤裕(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 開催回数平成23年度7回平成24年度11回平成25年度10回平成26年度12回 (28年度新規事業及び内容)なし 【特財】(諸収入)コピー代情報公開分469千円	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供	
事業費(千円)	1,500	1,424	1,424	1,424	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	469	445	445	
	一般財源	1,031	979	979	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集、管理及び提供		
事業費(千円)	1,452		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	430	
	一般財源	1,022	

活動指標	公文書公開請求の処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	830	830	830	830	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1431 情報公開費	1,500	0	0	0	469	1,031
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	0	0	0	469	1,031

実行計画書 No. 812

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	総務課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2020年 3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	・郵便後納料金 ・文書取扱事務賃金 ・市内文書等配送業務委託料 ・用務員業務委託料 ・文書管理システム保守料, 文書管理システム運用管理業務委託料 ・複合機保守料, 広幅複写機賃貸借料及び保守料, 簡易(片面・両面)印刷機賃貸借料 ・コピー用紙及び印刷用紙(全庁分)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成24年度から使用している文書管理システムを更新するための文書管理システム再構築に係る委託料及び備品購入費。また、平成28年度中に本庁及び出先機関の複合機の入替作業を行うため、新しい複合機へのドライバインストール作業に係る委託料。 文書管理システム再構築 委託料 16,598千円 文書管理システム用サーバ 備品購入費 5,950千円 複合機プリンタドライバインストール作業 委託料 4,342千円 郵便料金 20,118千円 複合機・印刷機借上料 33,333千円 消耗品費(用紙、インク、マスター等) 9,000千円 その他文書管理事務事業に係る費用 19,956千円 【特財】(諸収入)コピー代 50千円、郵便代 10千円	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等)	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等)	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費(用紙、インク、マスター等)	
事業費(千円)	109,297	78,289	78,289	78,289	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	60	50	50	50	210
一般財源	109,237	78,239	78,239	78,239	343,954

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・文書管理事務 ・文書管理システムの運用 ・文書の郵送及び配送業務 ・複合機及び印刷機の管理		
事業費(千円)	82,809		426,973
財源内訳			
国庫支出金	0		0
県支出金	0		0
地方債	0		0
その他	1,098		1,308
一般財源	81,711		425,665

活動指標	文書集配数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	484	486	486	486	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1428 文書管理事務費	109,297	0	0	0	60	109,237
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		109,297	0	0	0	60	109,237

実行計画書 No. 813

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	総務課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究、解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等に対処する。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等 852千円 ・平成26年 議案76件 報告28件 ・平成27年 議案100件 報告15件 ○例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究、解釈等を行い適正な事務を推進。 例規データベース検索システム運用業務委託(維持管理、データ更新等)2,463千円 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及びシステムの利用 2,464千円 法務能力向上のための研修への参加 187千円 ○法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談、争訟事件の弁護等に対処する。 法律顧問(杉岡治弁護士・森川仁弁護士)による法律顧問相談報酬 1,700千円 【特財】(諸収入)行政手続条例聴聞調書等複写費用 1千円				
事業費(千円)	7,666	7,282	7,282	7,282	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	1	1	1	1	4
一般財源	7,665	7,281	7,281	7,281	29,508

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・議案等の取りまとめ、提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託、法務関連書籍追録・購入、システムの利用、法務能力向上研修 ・法律顧問相談の実施		
事業費(千円)	7,808		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	1		5
一般財源	7,807		37,315

活動指標	法務能力向上のための研修への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	32 法令関係費／議会関係事務費	852	0	0	0	0	852
2	33 法令関係費／法務事務費	5,114	0	0	0	1	5,113
3	34 法令関係費／法律顧問費	1,700	0	0	0	0	1,700
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,666	0	0	0	1	7,665

実行計画書 No. 814

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	契約検査課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・入札監視委員会構成メンバー:6名 事務局:契約検査課 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う ・工事入札参加資格審査申請受付 県市町(一部を除く)等が共同で入札参加資格審査申請を受付・審査									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	入札監視委員会:入札談合等の情報に関する調査審議及び入札契約手続きに関する調査提言を行い、公正な入札の確保を図る 委託料:その他委託料655, 699 ・工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託655, 699 使用料及び賃借料:著作権使用料等43, 200 ・コリンズ(工事実績情報システム)年間著作権使用料2ID21, 600 ・テクリス(測量調査設計業務実績情報システム)年間著作権使用料2ID21, 600 【特財】(手数料)契約履行証明手数料6千円	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料(工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託) ・使用料及び賃借料:著作権使用料等(コリンズ・テクリス) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料(工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託) ・使用料及び賃借料:著作権使用料等(コリンズ・テクリス) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料(工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託) ・使用料及び賃借料:著作権使用料等(コリンズ・テクリス) 【特財】(手数料)契約履行証明手数料	
事業費(千円)	1,887	1,792	1,792	1,792	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	6	6	6	6	24
一般財源	1,881	1,786	1,786	1,786	7,239

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料:その他委託料 ・使用料及び賃借料:著作権使用料等		
事業費(千円)	1,796		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		0
その他	6		30
一般財源	1,790	0	9,029

活動指標	工事・業務委託等の入札・見積合せ件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	300	300	300	300	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1556 工事・業務委託等入札費	1,887	0	0	0	6	1,881
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,887	0	0	0	6	1,881

実行計画書 No. 815

所属	総務部	単位施策 番号	2541
	契約検査課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	需用費:消耗品費調達物品(契約調達課で購入し在庫品として、保管している全庁用消耗品→長3・角2封筒、図面袋、罫紙、賞状)及びその他消耗品 役務費:通信運搬費郵便料金(落札決定通知書等) 負担金:みえ・グリーン購入倶楽部10,000 共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金214,378									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	需用費:消耗品費1,100,000 役務費:通信運搬費／郵便料50,000 負担金:その他214,378 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料268千円		需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料268千円	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料268千円	需用費:消耗品費 役務費:通信運搬費／郵便料 負担金:その他 【特財】(諸収入)庁用汎用封筒広告掲載料268千円	
事業費(千円)	1,546		1,482	1,482	1,482	5,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	268	268	268	268	1,072
	一般財源	1,278	1,214	1,214	1,214	4,920

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	需用費:消耗品費1,100千円 役務費:通信運搬費／郵便料71千円 負担金:その他271千円		
事業費(千円)	1,613		7,605
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,072
	一般財源	1,613	6,533

活動指標	物品の入札・見積合せ件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1500	1500	1500	1500	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	39 物品調達費	1,546	0	0	0	268	1,278
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,546	0	0	0	268	1,278

実行計画書 No. 816

所属	政策経営部	単位施策 番号	2541
	秘書課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費 市政の円滑な運営と進展のため、要望や研究、情報交換等の活動をしている組織等への会費負担金 秘書業務を円滑に遂行するための事務経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 (全国市長会負担金) 政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 (三重県市長会負担金) 三重県内各市町間の連絡調整、国・県等に対する要望活動等 (地域活性化推進首長連合負担金) 2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を 活性化させるための活動等 (報償費) 叙勲受章者等への銀杯代 (旅費) 東京ほか県外出張及び管内旅費 (需用費) 新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車ほか点検代 等 (役務費) 郵便代、公用携帯電話代 等 (使用料及び賃借料) 有料道路通行料、二役NHK、CATV放送受信料 等 (負担金補助及び交付金) 秘書実務講座参加負担金 等	同左	同左	同左	
事業費(千円)	6,837	6,495	6,495	6,495	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,837	6,495	6,495	6,495	26,322

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費		
事業費(千円)	6,828		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		0
その他	0		0
一般財源	6,828		33,150

活動指標	スケジュール表の全員での 確認回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	52	52	52	52	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	25 秘書業務費／市及び市長交際費	550	0	0	0	0	550
2	26 秘書業務費／全国市長会負担金等	3,066	0	0	0	0	3,066
3	27 秘書業務費／事務費	3,221	0	0	0	0	3,221
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,837	0	0	0	0	6,837

実行計画書 No. 817

所属	会計課	単位施策 番号	2542

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。 財務会計システム導入委託 平成26年度支払分19,548千円(税別) 平成27年度支払分21,000千円(税別) 平成28年度支払分6,000千円(税別) 財務会計システム運用保守業務12,152千円(税別) (月額支払)H26.8.1からH31.3.31まで	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	会計事務の管理費。また、平成27年度から運用開始した財務会計システムの更新、運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	
事業費(千円)	32,150	24,842	24,842	24,842	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	32,150	24,842	24,842	24,842	106,676

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	財務会計システムの導入および運用・保守委託料。 財務会計システム導入委託:平成27年度支払分21,000千円(税別)		
事業費(千円)	41,421		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	41,421		148,097

活動指標	(振込総件数－振込不備件数) ／ 振込総件数		単位	パーセント
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	72 財務会計事務管理費	32,150	0	0	0	0	32,150
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		32,150	0	0	0	0	32,150

実行計画書 No. 818

所属	監査委員事務局	単位施策 番号	2542
	監査委員事務局		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4 月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	監査, 検査, 審査の実施。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	
事業費(千円)	5,999	5,699	5,699	5,699	23,096
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,699	23,096

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。		
事業費(千円)	5,971		29,067
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,971	29,067

活動指標	定期監査の実施			単位	か所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	63	69	64	69	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	216 監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	217 監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	218 監査費／委員費用弁償	510	0	0	0	0	510
4	221 監査費／全国都市監査委員会等負担金	55	0	0	0	0	55
5	222 監査費／事務費	2,734	0	0	0	0	2,734
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,999	0	0	0	0	5,999

実行計画書 No. 819

所属	総務部	単位施策 番号	2542
	契約検査課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	工事検査									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	旅費：職員研修旅費20千円 消耗品費：法改正による図書購入代、関係法例規集追録代等264千円 役務費：完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代24千円 委託料：破傷風予防接種代(2人分)16千円 機器材等借上げ料：コピー代6千円 研修負担金：(土木、建築)60千円 その他負担金：三重県市町工事検査事務担当協議会費10千円		職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代、破傷風予防接種代、コピー代、工事検査研修、三重県市町工事検査事務協議会会費	職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代、破傷風予防接種代、コピー代、工事検査研修、三重県市町工事検査事務協議会会費	職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代、破傷風予防接種代、コピー代、工事検査研修、三重県市町工事検査事務協議会会費	
事業費(千円)	400		294	294	294	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	400	294	294	294	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	職員研修旅費、関係法例規集追録代等、完成認定書、工事成績評定通知書等郵送代、破傷風予防接種代、コピー代、工事検査研修、三重県市町工事検査事務協議会会費		
事業費(千円)	310		
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	310	0

活動指標	研修会の開催			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	31 工事検査事務費	400	0	0	0	0	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	0	0	0	0	400

実行計画書 No. 820

所属	会計課	単位施策 番号	2543

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	資金の運用管理									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資産管理を図る。				
事業費(千円)	308	292	292	292	1,184
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	308	292	292	1,184

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し, 安全かつ適正な資金管理を図る。		
事業費(千円)	308		1,492
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	308	1,492

活動指標	資金運用先金融機関の調査報告回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	74 資金管理費	308	0	0	0	0	308
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		308	0	0	0	0	308

実行計画書

No. 821

所属	会計課	単位施策 番号	2543

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子1,661千円		支払資金不足時の一時 借入金利息	支払資金不足時の一時 借入金利息	支払資金不足時の一時 借入金利息	
事業費(千円)	3,135		3,135	3,135	3,135	12,540
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,661	1,661	1,661	1,661	6,644
	一般財源	1,474	1,474	1,474	1,474	5,896

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	支払資金不足時の一時借入金利息		
事業費(千円)	3,280		15,820
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,245	7,889
	一般財源	2,035	7,931

活動指標	償還金額			単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3135	3135	3135	3135	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1071 一時借入金利子	3,135	0	0	0	1,661	1,474
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,135	0	0	0	1,661	1,474

実行計画書

No. 822

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費(千円)	154,000	154,000	154,000	154,000	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0
その他	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用		
事業費(千円)	154,000		
財源内訳			
国庫支出金	0		
県支出金	0		
地方債	0		0
その他	154,000		770,000
一般財源	0		0

活動指標	土地購入件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1075 公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		154,000	0	0	0	154,000	0

実行計画書 No. 823

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	1 公有財産台帳管理システム保守 2 市有財産に係る事務経費 不動産鑑定料, 測量委託, 市有地除草委託等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	1 公有財産管理システムに係る経費 システム保守費 ・システム操作等に係る経費 ・トラブル発生時の技術的サポート ・システムの不具合が発生した場合の対応 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草等。 【特財】(財産収入)土地貸付収入 9,754千円 (財産収入)建物貸付収入 469千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、私有地除草等 【特財】(財産収入)土地貸付収入 9,754千円、 (財産収入)建物貸付収入 469千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、私有地除草等 【特財】(財産収入)土地貸付収入 9,754千円、 (財産収入)建物貸付収入 469千円	1 公有財産管理システムに係る経費 2 市有地に係る事務経費(消耗品費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、私有地除草等 【特財】(財産収入)土地貸付収入 9,754千円、 (財産収入)建物貸付収入 469千円	
事業費(千円)	8,534	8,258	8,258	8,258	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,223	10,223	10,223	
	一般財源	-1,689	-1,965	-1,965	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	公有財産管理システム経費、市有地事務経費、不動産鑑定料、測量委託、私有地除草等 【特財】土地貸付収入9,775千円、建物貸付収入412千円		
事業費(千円)	5,125		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10,187	
	一般財源	-5,062	

活動指標	市有地売却件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	30	30	30	30	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	85 公有財産管理費／管理事務費	8,404	0	0	0	10,223	-1,819
2	84 公有財産管理費／公有財産管理システム費	130	0	0	0	0	130
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,534	0	0	0	10,223	-1,689

実行計画書 No. 824

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数117台+新規登録予定台数10台) - 自動車損害共済共済基金分担金(227台予定) - 管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 平成27年9月末日現在の管財営繕課所管台数33台(内リース10台) 平成28年度管財営繕課集中管理予定台数31台(内リース13台) 【特財】(財産収入)不用品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	
事業費(千円)	16,846	16,009	16,009	16,009	64,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	124	124	124	496
	一般財源	16,722	15,885	15,885	64,377

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	- 主に車検時の重量税・自賠責保険料 - 自動車損害共済共済基金分担金 - 管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用		
事業費(千円)	17,756		82,629
財源内訳	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		620
	一般財源		82,009

活動指標	集中管理公用車の稼働率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	75	75	76	76	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	76 公用車管理費	16,846	0	0	0	124	16,722
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		16,846	0	0	0	124	16,722

実行計画書 No. 825

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市役所本庁舎(本館, 西館及び別館第3等)の維持管理事業									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費(旧医師会館の解体等) ・本庁舎等の管理に係る事務経費 【特財】(諸収入)光熱水費分1,911千円、(諸収入)私用電気料等(本庁分)918千円、(諸収入)私用電話料等(本庁分)54千円、(使用料)庁舎土地建物使用料3,774千円、(財産収入)建物貸付収入/庁舎等7,624千円、(諸収入)施設管理委託料867千円、(財産収入)配当金177千円	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	
事業費(千円)	299,798	285,574	285,574	285,574	1,156,520
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,325	15,325	15,325	61,300
	一般財源	284,473	270,249	270,249	1,095,220

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費		
事業費(千円)	279,271		1,435,791
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	90,033	151,333
	一般財源	189,238	1,284,458

活動指標	本庁舎等の電気使用量			単位	Kwh
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2281181	2281181	2281181	2281181	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	77 庁舎等管理費／光熱水費	65,000	0	0	0	2,829	62,171
2	81 庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	54	11,222
3	78 庁舎等管理費／維持管理費	22,203	0	0	0	0	22,203
4	79 庁舎等管理費／施設管理委託料	166,743	0	0	0	12,265	154,478
5	80 庁舎等管理費／維持修繕費	30,000	0	0	0	0	30,000
6	82 庁舎等管理費／管理事務費	4,576	0	0	0	177	4,399
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		299,798	0	0	0	15,325	284,473

実行計画書

No. 826

所属	都市整備部	単位施策 番号	2543
	住宅政策課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等) 【負担金について】 〈一般社団法人公共建築協会〉 活動内容: 公共建築に関するテーマ別調査・研究、各種講習会の開催等 加入理由: 技術情報の提供、各種講習会への優先参加及び参加費の割引が受けられるため 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容: 営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由: 営繕積算システムRIBCを利用しているため	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)	
事業費(千円)	4,355	4,137	4,137	4,137	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,355	4,137	4,137	16,766

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(消耗品費等、著作物使用料等)		
事業費(千円)	5,973		
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,973	22,739

活動指標	営繕工事等発注件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	80	80	80	80	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	83 市有建築物営繕費	4,355	0	0	0	0	4,355
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,355	0	0	0	0	4,355

実行計画書 No. 827

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	訴訟事業(損害賠償請求事件)				事業計画期間	事業開始	2014年10月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	係争中の損害賠償請求請求事件の訴訟委任実費等									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	
事業費(千円)	100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	385

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用		
事業費(千円)	100		485
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	100	485

活動指標	口頭弁論の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	86 訴訟費	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100

実行計画書 No. 828

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(主に書籍追録加除) 登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。		市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費（千円）	1,849		1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。		
事業費（千円）	1,849		8,966
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,849	8,966

活動指標	登記嘱託処理件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1000	1000	1000	1000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	75 登記事務費	1,849	0	0	0	0	1,849
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,849	0	0	0	0	1,849

実行計画書 No. 829

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					—
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円		一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	
事業費(千円)	100,000		100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金150,000千円		
事業費(千円)	150,000		550,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	150,000	550,000
	一般財源	0	0

活動指標	土地購入件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1072 土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,000	0	0	0	100,000	0

実行計画書 No. 830

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3 月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営 資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土 地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営 資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土 地開発公社貸付元金 1,300,000千円	土地開発公社への運営 資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土 地開発公社貸付元金 1,300,000千円	
事業費(千円)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
	一般財源	0	0	0	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付 (一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発 公社貸付元金1,300,000千円		
事業費(千円)	1,300,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,300,000	
	一般財源	0	

活動指標	貸付金額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1073 鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

実行計画書

No. 831

所属	総務部	単位施策 番号	2543
	管財課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分)									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営 資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発 公社貸付元金400,000千 円	土地開発公社への運営 資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発 公社貸付元金400,000千 円	土地開発公社への運営 資金貸付(特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発 公社貸付元金400,000千 円	
事業費(千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	土地開発公社への運営資金貸付 (特別会計分) 【特財】(諸収入)土地開発公社貸 付元金400,000千円		
事業費(千円)	400,000		2,000,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	400,000	2,000,000
	一般財源	0	0

活動指標	貸付金額			単位	円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	400,000	400,000	400,000	400,000	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1076 鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400,000	0	0	0	400,000	0

実行計画書

No. 832

所属	総務部	単位施策 番号	2544
	総務課		

まちづくりの柱	市民力, 行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が, 経営資源を効果的, 効率的に配分し, 成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山哲也(弁護士)委員長 森川翼徳(元弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数 平成26年度3回 平成27年度3回 ○公平委員報酬等	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会理事(鈴鹿市公平委員会委員長)	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会副会長(鈴鹿市公平委員会委員長)	・公平委員会の開催 ・全国公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会会長(鈴鹿市公平委員会委員長) ・三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会の開催	
事業費(千円)	659	626	626	626	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	659	626	626	2,537

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加		
事業費(千円)	641		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	641	3,178

活動指標	研修会等への参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1443 公平委員会費	659	0	0	0	0	659
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		659	0	0	0	0	659

実行計画書 No. 833

所属	総務部	単位施策 番号	2544
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・被服費 新規採用職員には、作業服、ヘルメット、防寒服、調理員作業服を購入予定 防災服は3年ごとにまとめて購入 ・職員健康診断委託料 三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用 ・社会保険協会等への負担金 三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 ・研修負担金 安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習等 ・非常勤公務災害補償費 議会の議員、臨時職員、勤続1年目の嘱託職員を対象とする公務災害補償費									

年 度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	ストレスチェック委託料 ストレスチェックの義務化により、正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。 負担額@702円を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料 本館在籍職員の定期健康診断を市民会館展示室で実施するための会場使用料。 41,040円を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円		ストレスチェック委託料 負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料 負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 防災服購入 200着を予定 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	ストレスチェック委託料 負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 【特財】(諸収入)成人病検診480千円	
事業費(千円)	31,288		29,747	29,747	29,747	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	480	480	480	480	
	一般財源	30,808	29,267	29,267	29,267	

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	ストレスチェック委託料負担額、防災服200名分 【特財】(諸収入)成人病検診450千円		
事業費(千円)	34,883		
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	450	
	一般財源	34,433	

活動指標	健康診断受検者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1630	1630	1630	1630	
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	52 職員厚生費	14,279	0	0	0	480	13,799
2	53 職員共済組合補助	16,909	0	0	0	0	16,909
3	50 非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,288	0	0	0	480	30,808

実行計画書 No. 834

所属	総務部	単位施策 番号	2544
	人事課		

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき 都市の状態	行政が、経営資源を効果的、効率的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等産別統一要求書に対する回答・年末統一要求書に対する回答・交渉・幼稚園部会要求書に対する回答・保育所部会要求書に対する回答・交渉・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉・春闘統一要求書に対する回答・交渉・その他随時要求に対する回答・交渉									

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
事業説明	・男女平等等産別統一要求書に対する回答 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・幼稚園部会要求書に対する回答 ・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2015年度	2020年度以降	総事業費
事業説明	・年末統一要求書、春闘統一要求書、現業要求書、保健師、看護師部会等の要求書の回答・交渉 ・その他随時要求の回答・交渉		
事業費(千円)	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

活動指標	協議・交渉回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0